

## 新たな食料・農業・農村基本計画に関する国民からの御意見・御要望の募集(第3回)

- 透明で開かれた政策決定プロセスを取る観点から、国民の皆様から御意見・御要望を広く募集し、食料・農業・農村政策審議会企画部会における議論に活用。
  
- 第3回の募集は、今までの議論に対する御意見・御要望について、インターネットや郵送、また地方農政局等を通じて3月2日から3月9日まで御意見・御要望を募集。(計191件)
  
- 今までの審議会の議論に対する御意見・御要望の一部を紹介すると以下の通り。
  - 専業農家が継続経営できるように、焦点を絞った議論をしてほしい。
  - 農業の現実をどのように見つめていくか、農業者(生産者として)はもとより、国民全体(消費者として)で考えるべき。
  - 事務局が説明していた生産調整・水田利用の問題について、今後とも議論を深めて欲しい。
  - 消費者を意識した議論を期待する。
  - あれもこれもではなく、大きな政策に整理統合し、農業関係者以外の納税者が納得する計画とすべき。
  - 意見募集は今後とも行うべきであるし、消費者に問いかけた意見募集をすべき。
  - 各委員の意見が一層掘り下げた、実現可能な農業政策の推進につながることを大いに期待している。
  - 政策目標を掲げている以上、計画を実行した結果について評価をすることが大切である。

## インターネット受付分

性別	年代	都道府県	職業	御意見・御要望の分野	御意見・御要望の内容
男性	40代	北海道	農業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	国の将来のビジョンを誘導していく会なのですが、そこになぜに農業者(実際に耕作し営農している)が少ないのか。46都道府県意見や要望は1つではないはずである。どこを誘導しどうしていきたいのか焦点がぼやけてしまうのではないのか心配である。専業農業者が継続営農できるようにしていただきたい。そのためであれば、各代表が議論に参画してもよいのではないのでしょうか。
男性	40代	青森	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	国の政策として担い手を支援してことは大事だと思うがその反面、小規模の農家を切り捨てる方向に行くことに対しては抵抗感がある。また、就労問題に関しては、若者が長期的に農業に従事していくためには農業での収入を安定させることが大事だと思う。
男性	60代	福島	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	施策の見直しを含め、農山村の実態からかけ離れることのない議論が、実態をよく熟知した委員を中心に行われていた。パラマキ農政に対する指摘、今城課長が触れた生産調整の問題、梶島課長が触れた水田利用の問題は、今後とも議論を深めていただきたい。最後の、鈴木部会長さんの「自給率が何年か後に上がってなければ、委員の皆さんにも責任を感じるという覚悟で議論いただきたい」という結びに勇気付けられた。
男性	50代	東京	農業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	日経ビジネスの2月23日号で、石破農水大臣のインタビュー記事を拝読しました。これからの農政は、まさに大臣の言われるように、消費者に目を向けた農政でなくてはならないと思います。自給率40%の我が国は、60%の食糧とともにいろいろなリスクも輸入しているにです。また、5,800万トンの食糧を輸入する一方、2,000万トンの食糧を廃棄しています。農業に携わる者は十分承知していますが、消費者に理解してもらうことが大事です。それには食育です。特に義務教育のなかでしっかりと教えていくべきです。企画部会においても、是非、消費者を意識した議論を期待いたします。
女性	50代	宮城	主婦	自給力・自給率、食料安全保障	私の家では畑で野菜を作り採りたて野菜を食べ自給率も80%位になっていると思います。しかし日本全体をみると40%をわっている状態であり、しかも輸入に頼っている現状には驚きです。輸入の野菜はあまり食べたいと思いません。農薬等、体に良くない物が使用されているので怖いです。子供達にも自然の野菜等を食べさせていきたいと思っています。今後は是非自給率を高めていく様な政策をお願いします。

男性	50代	宮城	大学生 (院生)	自給力・自給率、 食料安全保障	自給率向上は、国の安全保障上最重点課題と位置付け、国策として取り組んで欲しい。我国で最も効率良く安定的に生産できるのは米であることから、米飯の消費拡大に予算を多くつけるべしと考える。特に、学校給食への米飯使用率については、都道府県ごとに目標値を立てて取り組むべきである。また、米粉普及拡大についても、稲作農家が再生産可能な所得を支援しながら、消費拡大に向けた具体的な指標をもって取り組んで欲しい。
男性	60代	栃木	その他	自給力・自給率、 食料安全保障	<p>自給力・自給率、食料安全保障への提案</p> <p>我が国の食料自給率の減少は危機的段階にあると思う。政府目標45%は段階的な目標であり、最終的には80%程度を目標にすべきと考える。自給率向上への施策提案</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農地の維持確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・放棄地を作物が栽培できる状態に維持する奨励策(農家)を構築する。</li> <li>・第一級農地の道路等多目的への転換を極力減少する施策を構築する。</li> <li>・離農者の土地の国による借り上げと有効活用施策を構築する。</li> </ul> </li> <li>2. 生産力増強 <ul style="list-style-type: none"> <li>・二期作・二毛作の奨励策の構築。</li> <li>・小規模生産者への奨励策の構築(高齢従事者の健康維持にも効果大)。</li> <li>・農業従事者増強施策(農家出身者の帰農・新規農業者支援)</li> <li>・生産品目別供給目標設定による国主導の作付・買取保証策の構築。</li> <li>・離農者の保有農機具の有効活用施策の構築。</li> <li>・奨励金の付加価値報奨金への転換(水保全・co2削減・環境保全等)</li> </ul> </li> <li>3. 品目別の自給率目標構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・穀物、野菜、肉類と基本的な品目の目標と指針構築による中長期の施策構築。</li> </ul> </li> </ol>
男性	30代	北海道	林業	自給力・自給率、 食料安全保障	取り合えずの50%目標はわかります。しかし、食料安全保障の観点から言えば、不安定なアジアでの日本の地理的位置では緊急でも100%に近い食料生産潜在能力を確保すべき。その為の農地確保と石油資材の供給、無理の無い山林の開墾予定地策定と水利の確保。生産品目の「種、苗」の手配を実現可能な部分からで良いので計画と図面上でも良いので関係機関、市町村の担当者を交えた共同運用訓練を定期的に行うべき。そのニュースが報道されるだけでも国産農作物への関心が深まると思う。またそれを主導すべきは農水省の使命だと思う。明治まで水争いで血を流してきた歴史を省みるべきだ。
男性	60代	宮城	農業	自給力・自給率、 食料安全保障	食料の自給率の向上は、難しいのではないかと。特に家畜飼料は、ほとんどか海外に依存している現状、国内生産が今後どうすれば増やせるかが課題です。過去に農村の風情は、3黄と言われた時代がありました。稲・麦・菜種の色です。コスト割れで作付けが激減し、農村は米だけになってしまいました。もう一度麦(大麦・小麦)の作付け拡大、油の原料の菜種等に新たな施策の目を向けていただきたい。補助金づけの飼料用稲の作付け拡大はするべきではないと思います。

男性	60代	宮城	会社員	自給力・自給率、 食料安全保障	食料の自給率を高めるための方策について 1. 原油のように世界の需要供給のバランス以外の投機的な要素に翻ろうされる世界経済の実態から食料の自給率向上は、国民も望む国家的な課題と考えます。 2. 食料自給率を高める方向については意識調査で93.3%の賛同を得ている、安全性・品質等から外国産より高くても(生産コスト努力用)国内産を望んでいる。 3. これらの現状を踏まえ、専業農家、兼業農家も含めて、他産業と同等の収入確保が出来るように国が下支えする制度設計を基に国民に説明し理解を得ることが自給率向上に繋がると考えます。
男性	20代	北海道	大学生 (院生)	自給力・自給率、 食料安全保障	食料自給率(カロリーベース)の目標ですが、45%や50%では低いと思いますので、国民全体がより食料自給に関心を持つようにするために思い切って60%や65%にするのはどうでしょうか？
男性	60代	北海道	その他	自給力・自給率、 食料安全保障	食料自給率を向上させるためには、生産者が農薬・無機肥料・有機肥料を総合的にバランスが取れかつ安全に使用できるように徹底することが重要であると思います。農薬メーカーの研修会に参加すると説明書の用法厳守による安全の確保が強調されます。使用法の故意・過失による誤りによって問題が発生します。消費者の立場としては無農薬・有機栽培に短絡的に偏りがちですが、はたしてこれで現在の日本全体の食料自給率を維持向上することができるのか疑問があります。逆に害虫や病気により生産性が低下して輸入食料(農薬汚染・遺伝子組替)が増加することも考えられます。農薬・化学肥料の安全性を高め有機を活用して地力を回復する研究も国として研究することが必要と思います。
男性	40代	岩手	その他	自給力・自給率、 食料安全保障	食糧自給率と自給力では大きな違いがある。農産物の輸出が増えた場合、自給力には換算されるが自給率は減少する。農業経営の向上のために、海外への輸出強化とブランド力強化が論じられているが、この施策は品質強化による小生産化を招き、結果自給率減少につながる可能性が高い。自給率向上と農業経営を両立させるには、輸入自由化や貿易協定といった経済産業省の施策に大きく左右される。計画が計画倒れに終わらないよう、この点の精査と理論付けをお願いしたい。
男性	50代	広島	その他	自給力・自給率、 食料安全保障	日本だけで、完全自給率を達成しようとする現状の農地開拓すればよいのか？それとも、空き地や道路のコンクリートを掘り起こしたり、屋上に農地作らねばならないのか。ありゆる、角度から検討してください。当然、種や肥えた土や担い手などが、あと、どれぐらいいるのかなど検討して下さい。そのためには、どれぐらい、年数があれば、完全自給率になるかも検討をおねがいします。

女性	30代	栃木	主婦	自給力・自給率、食料安全保障	農林水産省がしっかり枠組みを作って、日本の国民に「今後必ず来る世界的な食材の争奪戦への危機」と「自給率」の問題を意識させて実行できるようにしてほしいと思います。団体などが独自に自給率の向上に向けたPRをしていますが(例えば主婦向け雑誌などにJAの自給率提言など)、枝葉の活動だけでは効果が薄いです。もっと省として体系的に市町村、学校教育や職場、企業、などなど…効果的に数値に表れるような意識の徹底を図って根付かせてほしいです。
男性	40代	新潟	公務員	技術、環境	食糧自給率向上には賛成ですが、新たな基本計画は環境に対する記述が少ないことに危惧を感じます。IPCCの報告にあるように、地球規模で深刻化する温暖化に対して現在の農業は余りにも脆弱です。特にゲリラ豪雨や竜巻のような突風に対しては全く検討されていない状況です。持続的な農業生産を確保するには、温暖化の緩和・適応策に関する技術開発にもっと力を入れないと手遅れになるように思いますので、ご検討願います。
男性	50代	京都	公務員	技術、環境	農地の過肥料を是正して環境管理に農水省として責任を持つべきです。特に、河川敷農地は飲料水に直結する、そこでの過肥料(特にお茶)は目に余るものがあります。
男性	30代	新潟	農業	食の安全、消費者の信頼確保	たいして検査もしていない外国産の加工食品等に比べ、国産の食品はとても安全だと思います。国産の食品に対してだけ厳しく検査するよりも輸入されてくる食料を厳しく検査するほうが食の安全のためには良いと思います。
男性	30代	北海道	林業	食の安全、消費者の信頼確保	群馬県特産であるコンニャクの生産、消費に多大な影響をだしているマンナンライフの製品を野田消費大臣が不当な扱いをしているよう見受けられる。素材として安心な国産食品の普及、発展、農業後継者の育成を阻むのは如何なものか？餅も喉につまる食品で死亡事件も多数でている。農水として国内食品産業育成を阻む障害を取り除いてほしい。
男性	50代	青森	会社員	食の安全、消費者の信頼確保	食の安全性の面から国産品を選択する消費者がここ最近増加している。中国ギョーザ問題や狂牛病など外国産の食品、加工等の品質の安全性への不安がある。そのため、生産者の顔が見える流通及び販売を実施できる法の整備、安全で低価格な食料生産を実現できるような政策が早急に必要である。農林水産業を守ることが安全な食料提供を実現できる方法の最善策であると思う。
女性	30代	北海道	主婦	地産地消、食育	スーパーで「北海道産」を見かけたら買うように心がけています。わざわざ、直売所などへ行くのは面倒なので、近くのスーパーでも、市内で作られた野菜や果物が買い求められたらなあ。と思います。また、食育の面では食べる場所の基本は家庭。特に子供は小さいうちから大切だと思うので、小さい子供のいる主婦たちが子供連れで参加できる家庭料理の教室があったらいいのになあ。と思います。

女性	50代	神奈川	その他	地産地消、食育	時々外国産の海産・農産物から基準以上の農薬が検出され報道されています。国内産のものは殆ど安全なのでしょう。検査体制はどうなっているのか気になるところです。ポストハーベストとか、農家の出荷用と自家用と栽培が違うということも聞きます。地産地消が推奨されています。消費者は、できるだけ報道だけに頼らず時には実際に自分の目で確かめること、子供達の見学、体験が食育の観点からも大切なことではないでしょうか。
男性	60代	山口	農業	地産地消、食育	食に関するあらゆる手段で消費者に伝え、理解してもらい農業のリピーターになっていただき、日本農業の再建に役立って行くと思います。
女性	40代	東京	主婦	地産地消、食育	全国で1千万人近い子ども達が毎日食べている学校給食を、すべて米飯にしてほしい。せっかく美味しく安全なお米がたくさんとれるのに、減反調整をしてまで、輸入小麦でできたパンや麺類を教育の場で頻繁に出すのは、どう考えても不条理です。パン食に代表されるカタカナ食が子ども達の健康を害し、コメ離れを促進しているのは間違いありません。今こそ、毎日、学校でごはんを食べさせて、望ましい食習慣をつけるべきです。既にパン食が定着しつつある家庭の食への影響も考えて、教育の場では「ごはん」。これを当たり前にしてください。(ちなみに、我が家は朝も夜もごはん食ですが、そうでない家庭を嘆いても簡単には変わりません。まずは、学校給食から、そして変えられる家庭からどんどん変わっていくことを願います。)
女性	60代	北海道	主婦	地産地消、食育	道産品は多種類に渡り喜ばしい事です。主婦が集った場でも話題に乗せさ、さやかでも普及拡大に励み、イベント等参加し、見識を広めたいです。
男性	70代以上	北海道	農業	農業生産	農業水利施設のストックが全国で27兆円、北海道で3兆円と言われ、それを継続的且つ計画的に維持更新することが日本の安定的食糧供給に必要な事項である。食料生産及び食料自給率については、国で責任を持って対応すべき事項と考えている。特に北海道では、現在の自給率200%を250%まで増やすことを目指しており、日本全体の自給率底上げに貢献している。このような状況にも係わらず、日本の農政が語られるとき、全国一律で語られてしまうが、これは如何か。北海道の状況を見ると、内地と比較し経営規模、経営形態も大きく違う状況にあり全国一律の施策を、内地と北海道との取り扱いを区分し一國二制度的な考え方が必要でないかと考えられる。そもそも、北海道の場合3兆円の水利ストックを耐用年数100年で更新すると毎年300億円の更新整備、50年では毎年600億円の更新整備が必要となる。更に、生産基盤及び面的集積の大きな対応が必要と考えられ、それに対応する制度も欲しいところである。例えば、区画整理受益外も含めた大規模な農地集積や工事中の所得減少を補完する推進費的な支援もあっても良いと考えられる。

男性	60代	大分	その他	農業生産	<p>米の生産調整については従来農家に減反を一律に押し付けた結果、耕作放棄地などが増え、減反に反発した農家が出て関係機関や農家同士などのトラブルが発生した例もあると聞いている。よって選択制にすれば以前のようなトラブルもなくなり、また、水田のフル活用を導入し、飼料用の作物づくりを推進し、農業経営の自由度を増せば耕作放棄地もなくなり、自給率の向上にもつながり、農家のやる気も出ると思う。</p>
男性	40代	岩手	農業	農業経営、担い手	<p>これまでの対策は、農業者や産地が需要に応じた米の生産が出来るはずでしたが、実情は国から示される「米の需要量に関する情報」という名の生産調整配分により、産地の売れる米作りは出来ない状況です。販売に応じた米作りが、国の考えにより出来ないのなら、「米の需要量に関する情報」などとは言わないで、元に戻して、国による転作配分としたらどうでしょうか。</p> <p>減反制度が始まって、30年以上もたつそうですが、減反をしないで米を作り続ける人が、普通に存在するのはやはりおかしいと思います。米の生産調整をこれからも続けるなら、減反をしない人への罰則を作るべきです。また、農家の定義をはっきりするべきです。兼業農家には減反をする意識がありません。しかも、相続等で、農地が分割されたり、不在地主となったりしています。</p> <p>補助金について、経営安定対策、産地づくり交付金、フル活用**緊急対策等色々ありますが、仕組みが複雑でわかりません。一本化して、わかりやすい仕組みにしてください。家庭菜園的な減反に産地づくり交付金を支払うべきでしょうか。「産地づくり」と謳っているからには、組織的に販売できるものに対しての交付金ではないでしょうか。</p>
男性	40代	愛知	農業	農業経営、担い手	<p>国が、農家の法人化及び大規模化を目指しているが、なかなか規模拡大が進んでないのが現状である。もっと、地元行政や農業者団体が現状を把握し中立な立場で、地域を見直すべきである。農業者団体の合併や、行政のスリム化により、農家、農業者団体、行政の三位一体の進め方が崩れている。行政も、財政確保には企業誘致が固定資産税の安定的確保であり、市街には持ってこれず、造成しやすい農地に、やはり誘致してくる。兼業農家は、景気不安や老後の不安により、米の生産より、賃借、売却をしたいはずである。農業経営の安定及び担い手、後継者の確保には、優良農地の確保が絶対である。また、農地を持っている地主は、環境保全(CO2吸収)をしているということで、毎年助成し、農地を造成賃借売却した場合、環境税(環境破壊ということ)を取るべきである。納税者の理解も必要だが、農地を守る農業者ことももっと理解して欲しい。</p> <p>現在の生産調整のメリット、デメリットは、確実に明確にすべきであり、後継者が安心して就農できる環境を創るべきである。農業の持続的発展に関する施策(水田等有効的活用等)は、3年ではなく、10年単位で継続して欲しいのが本意である。施策も抜け道があり、フル活用も一部では、考えようでは、20万円ほど助成を受けることができ、もっと分かりやすい施策を望みます。</p> <p>そして、現場の意見をもっともっと聞き、今後ともしっかりと農政を宜しく願います。</p>

男性	50代	東京	その他	農業経営、担い手	制度、税制、後継者、高齢化問題等どれをとっても永遠のテーマのような気がします。長期的に将来像が見えづらい昨今、少なくとも次の担い手が積極的に農業を経営したくなる魅力を築いていかななくてはならない。同時に生産したものが消費者から高い評価を受けなければならない。 現代農家に求められることは多いですが農政計画が一人ひとりの農家に当てはまるとは思いませんが、農家自身でもどのような方法で今後農家経営をしていくかも模索が必要です。
男性	60代	愛知	農業	農業経営、担い手	現在の稲作に関する政策は、一定の経営規模以上の農業を営む専業農家にのみに補助金(転作助成金)を支給している。今の稲作政策は兼業農家を蔑ろにしている。兼業農家は専業では家計が成り立たないから苦肉の策として行っている。このままでは兼業農家は日本からなくなり、さらに耕作放棄地や農地転用により優良な農地は失われていきかねない。兼業農家にも配慮した施策の実施を望む。
男性	40代	青森	農業	農業経営、担い手	私は、サラリーマンをしながら先祖から頂戴した農地30aで水稻を栽培しております。集落で集団営農をしているため作業上は手間がかかりませんが、収入32万円に対して、経費が31万円かかっております。これでは、耕作意欲がわきません。耕作放棄地の増加も頷けます。今後、更に米価が下がり、給与を補てんする事態が生じるようになれば、農家経営は継続不可と考えております。食糧自給率の向上や新規就農者を確保する施策については、机上でのものではなく現場の意見を尊重したものであって、且つ農業＝魅力ある職業となるような施策であってほしいです。
男性	60代	北海道	その他	農業経営、担い手	食料自給率向上、耕地保全、環境保全等すべての生産的な活動は、就業形態はどうであれ農業生産に携わる者が行う事業そのものであり、現在、顕著である経営者の高齢化から脱却すべく、次代を担う者(新規就農者)の育成に早急にかからねばならないと思います。そのためには、第7回企画部会において平田委員が仰っておられるように、若者にとって魅力ある仕事、経済的に十分に割の合う職業として国が保証する必要があると考えています。
女性	40代	宮城	その他	農業経営、担い手	担い手問題のひとつに、収入が安定していないこと、消費者との距離ができすぎ、やりがいなくなっていることが上げられると思う。消費者と隔たりがあるため、生産者が苦勞して安全なものを作っても、それに見合っただけの対価を支払う消費者が非常に少ないという現実問題がある。より安全なものを作ろうとすると、それだけ生産者の負担が増える。しかし、そのことを理解し応援するために消費しなければ、なにもならない。農業・農村がより消費者に近づくような政策を望む。
男性	30代	新潟	農業	農業経営、担い手	日本中の農家を代表して一言。様々な助成をしていただき助かってはいるのですが、申請が複雑すぎます。もっと手続きを簡単にしていきたいです。いつも目の前にニンジンをぶら下げたまま走らされている馬のような心境になります。

女性	50代	福島	主婦	農業経営、担い手	農業が国民に注目されるようになったと言っても、まだまだ後継者不足は解消されていないのを耳にする。力の有り余る若い担い手が農業を継続して就業していけるような施策が必要であると思う。日本の低い食料自給率や全世界においての逼迫した穀物類の生産問題を、日本国民が問題として意識し始めた今、農業に従事する事の楽しさ、取れたての作物の旨さを知り、健康な肉体造りに繋がればこんなに良いことはない。
男性	50代	福島	その他	農業経営、担い手	農業の担い手に関し、企業で定年を迎えた人が第二の人生を農作業でと考える人が多くなっていますが、農地を取得することがなかなか難しい状況にあります。認定農業者など大規模農業への施策は食料の自給率維持、向上に貢献すると思いますが、自給自足の目指す人への施策をなおざりにするものであってはならないと思います。農地、休耕田などの調査結果を公開し、所有者と借用希望者が直接交渉して賃借できる制度を設けてほしい。従来も同様な制度があるようだが、農業委員会や農協などを経由しなければならない等回りくどい。当事者が直接交渉することを支援する世間相場の公開、契約書のサンプル等の情報公開に努めて頂きたい。
女性	40代	山口	主婦	農業経営、担い手	農業への就職が、親の職業ではない人たちにも可能であるように、農地の確保のための政策をお願いします。農家は農地を農外転用し、より収入を得たいのであろうが、農地無くして自給率を上げることは不可能だ。農家個人の財産を、社会でどう共有できるかが、大きな課題だろう。
男性	20代	長野	外食産業	農業経営、担い手	<p>農業活性化の為、意見を述べさせていただきます。</p> <p>・海外でのワーキングホリデー制度を参考に。(私のオーストラリアでの実体験より)</p> <p>季節労働者が、全国の農地を自由に働いて回れる様にする(作物は取れる時期、育てる時期がそれぞれ違います)派遣労働者の様に。友人とでも恋人とでも、好きな場所へ観光を兼ねて仕事をして回れる良さ。その地での出会いの素晴らしさ。必要なものは、季節労働情報、簡易集団住居、簡素化された給与支払い制度など。ワーキングホリデー制度にとっても感謝すると共に、大勢の若い方に是非参加してもらいたいと心から思います。私は、オーストラリアでの季節労働体験で、とても楽しい思い出を多く作ることができました。今の不況で、人々の気持ちは沈んでゆく一方です。物質的な物に頼る生き甲斐から、共存の喜びを感じる生き甲斐へと、変わってゆくと思います。その手助けが出来る制度の参考に、ワーキングホリデー制度があると思います。</p> <p>・季節労働者について</p> <p>今、派遣労働者問題があります。私は、派遣が悪いとは思いません。需要がある場所へ行き、好きな仕事ができる。社会的にも、無駄の少ない労働力です。ただ、今は急激に経済が悪化しただけです。季節労働者は、好きな土地で働ける。好きな作物の手入れができる。政府や組合の協力で、この制度を支える円滑なシステム作りが出来れば、雇用問題、又国民の意欲向上に、十分貢献できると思います。一番必要な仕組みは、労働者が移動しやすい仕組みです。季節労働者用集団住居を各地に置く。農地から多少遠くとも、経営者が車で送迎すればよい。小規模農家なら、住み込みで。日本人はマメで働き者です。給与が出来高制ならば、やれる人はすごい仕事量をこなせると思います。そうでなくとも、若者なら老人の2から3倍の仕事量はゆうにこなせると思います。日本を農業大国にするのに条件はすべてそろっています。広い土地、多くの人、優れた技術、残るはそれらを動かすシステムです。</p>

男性	40代	北海道	農業	人材育成、雇用確保	どの項目も互いに複雑に連動しているのですが、特に人材育成と耕作放棄対策は深く関係しているとおもいます。リースによる法人も成功といえる多くが農家自身の経営してる法人であると思いますし、また農地取得の償還完了まで25～30年かかるとすれば、後の世代を含めて農家になるという事を考えなければなりません。つまり農業に就職するのではなく、家族単位で農家になる人物を発見、育成する事が新しい担い手や地域のリーダー育成にも発展すると思います。システムや法律や教育の問題ではなく、今後新しく多数の農家の人物そのものの出現の波があるだろうと思います。勘違いしないで下さい。私は今の農政に不信があるわけではなく、今後明るく希望を抱いているのです。わかりづらい文章で申し訳ありません。
男性	50代	山形	農業	農地、耕作放棄地対策	中山間地域をはじめとする耕作放棄地の増加は年々増加の一途をたどっているが、農水省のお役人さん方は机上の計画だけで考えているようで、私のように実際に何町歩も耕作放棄地解消を実施している者にとっては、農水省の打ち出す各種補助制度は実に使い勝手が悪い。もっと現場に足を運ぶ必要あり。 もう一つ、今回の緊急対策リース事業に関してのドタバタぶりには呆れてしまう。期限はどんどん延びるし、助成額も全く確定しない。もし決まったとしても、毎年、農水省の天下り団体へ私たち農業者が数千円の手数料を支払って審査を受けるとは何事か！自分たちの省益だけでなく、日本の農業を考えるべく汗を流すべし。
男性	40代	福島	その他	農地、耕作放棄地対策	現在、わが県は耕作放棄地が東北で最も多い。農業という産業が廃れ、誰もが農地を有しながら農産物の生産を躊躇している。農業所得の安定が見込めない現在では、耕作放棄地は増えるばかりだ。耕作放棄地を少なくするためにも、安定した農業所得の保障制度を早期に確立すべきだと思う。
男性	50代	三重	その他	農地、耕作放棄地対策	現農地の流れは、農地改革からのもので、国家基本の農業を小作農家の自立により推進することでした。その農地が本来の目的から外れてきたのは一つは農政に問題があります。そこで、売買の対象から農地は外し、もし目的外で手放すなら、元所有者もしくは国に返還すべきが筋であります。このことから、法律税制を一本化し、農地活用の法的な新制度、平成農地改革を行うべきと思慮します。
男性	60代	山口	農業	農地、耕作放棄地対策	私の住んでいる地域でも農地の荒廃は加速的に増えています。そしてその多くが不在地主となりつつあるのですが、ほとんど遠くの町に住んでいるので地域のことが分からず、管理をしない、かといって農地を貸さない売らないなど、地元農家にとって困ることがいろいろ発生しています。農地の有効利用のために荒廃農地の流動化をもっと図るべきです。農業をやる気のない地主にはもっと大きな固定資産税を課するとかして貸すか売る気を起させるようにしないと、今のままでは農地を荒廃にしたままでもなんの罪悪感も持たない人が多くなるばかりだと感じる。農地の流動化を図るには税金で責めるのが公平でもあり効果が上がるのではなからうか。不在地主が増えるのは困る。

男性	50代	栃木	その他	農地、耕作放棄地対策	大規模に集約出来ない小規模な耕作放棄農地は、消費者の農業理解や、週末の健康増進の為に、消費者の家庭菜園用地として解放出来ないのでしょうか？消費者と農村との交流に役立つと思います。
男性	40代	北海道	農業	農地、耕作放棄地対策	農地について耕作者の権利をしっかりと確保すべきである。賃貸を誘導することに対しては見直しは有効な施策となると思うが、一方で現行の中で農地賃貸を終えて売買契約などの段階を迎えている生産者や法人などの対策がしっかりとされるべきである。耕作者は農地として耕作する義務がある。そのため、賃貸や売買の相手を見つけてから手続きをして耕作している。そこには、水利費や土地改良費など諸々が耕作者負担(大部分)としてある。効率を上げるためには面積拡大が有効だがある一定ラインを超えると作業ロスが生まれる。協同組織や法人化などを見据えるにはまだ北海道では個人負担が多すぎるため関連する負担(負担金など)の軽減がはかられるようにしていただきたい。
男性	60代	新潟	農業	農地、耕作放棄地対策	優良農用地確保をより確実なものにするためには、転用基準を厳格化するだけでなく、固定資産税の課税において、農振農用地と非農用地(白地)の課税評価額に明らかな差を設ける、若しくは白地に対する課税税率を農振農用地のそれよりも引き上げるよう税制改正する。(現行:地目等による評価額の差はあるが、農振農用地であるか否かは評価項目に含まれていない上、税率も一律)
男性	60代	島根	農業	農村振興、中山間対策	小生は認定農業者の認定を受けていますが、中山間地域であるため、現在全圃場は21ha位しかありません。この地域は37の農業者がいますが、一戸平均では50aに満ちません。水稲中心で小生は232a耕作しています。農業にUターンをして6年目を迎えますが、この地区で感じたことは小面積にも拘らず、トラクターやコンバインなどの農機具を保有する農家が多いことです。年々収入が減る中で共同利用の組合も組合幹部の意思で解散することになりました。理由は共同機械の利用が少ないとのこと。現実を見ずに時代に逆行するようなあきれ果てた矛盾を感じています。中山間地特別支払交付金も返還されるようです。話し合いも十分にせず一方的で閉鎖的な固定観念を持つ人が多いこの地区の農業者は道楽で水稲のみで暮せているのでしょうか。雪の多い地区ですから、小生は投資も余りない大豆を30aほど栽培して、冬の仕事にして先日JAに出荷しました。交付金の返還で20年度も大赤字です。このような地域で自立できる方法はないのでしょうか。町もJAも頼りになりません。
男性	50代	新潟	公務員	農村振興、中山間対策	先人が築き上げた土地改良施設による享受は、農業のみならず市街地の排水対策など多面的機能を発揮しており、今後ともその重要性が増すと考える。低平地では排水機場により住宅が守られる等、公共性の強い管理に対して農家負担が大きいことから、改善を要望する。また、田んぼダムの取り組み等が各地で始まっており、上流の農地管理と下流住民の相互扶助を増進する必要がある。

男性	60代	新潟	農業	農村振興、中山間対策	中山間地域の農林業が果たしている環境保全、国土保全という意義を考えたとき、過疎高齢化している地域のみでなく、一般市民やNPO法人、そして企業をも巻き込んだ国民運動にしていくことが大切。企業に対しては、農林地の維持保全に取り組むCSR活動を助長、支援する制度を創設・充実する。(例：農林地の維持保全に取り組むCSR活動を税制面から評価する)
男性	30代	北海道	林業	農村振興、中山間対策	農村の田畑の近くに山林がある。しかし農家の副収入として山林経営が成り立っていない。海外からの安い木材製品が輸入されているからだ。炭酸ガス吸収源としても有効活用するために国産木材を使用した製品に減税、減税した分を輸入木材商品のエンドユーザーに対し課税強化で税金徴収の+零にする。また山間部の畑耕作による環境破壊を防止するためにも山林の積極的な利用のために伐採・植林を積極的に進める。山林が放置されてきたから今日の花粉問題、木材不況で海外の環境破壊の一因である日本の大量買付けに繋がってきた。間伐補助だけでなく国産木材の優遇、海外木材の冷遇を進めるべきだ
男性	50代	青森	その他	その他	現在、農村部では高齢化や後継者問題・農業所得の低下により疲弊している。土地改良区の運営についても、未収金の増加が懸念されることである。このような状況下で、防災機能等を保有する公益性の高い基幹的な農業水利施設の維持・更新については、農家負担を求めない。また、県・各市町村の財政悪化により管理事業等の予算削減がされており、維持管理費が増加し組合員の負担が増している。 農業所得の格差は地域格差に繋がることから、生産条件の公平性を図るためほ場整備事業の補助率の嵩上げを要望する。地元関係者の再整備の意欲はあるのだが、現在のほ場整備事業での地元負担がネックとなっている。 農地・水・環境保全向上対策により末端の農用施設の整備や地域振興が図られているが、各市町村の財政事情により実施されない地域(集落)において末端施設の維持管理・整備補修が粗放化される懸念がある。
男性	70代以上	三重	その他	その他	資料を見るとあらゆる角度からの意見が出ています。そこで省での取り組みとして、マニフェスト的に表にして、単独のもの、複合的なもの、諸外国関連等いろんな形があり、評価度合いを付けて行けば、問題点等研究すべき点が大いに解るし、努力過程も解ると思いますが、取り組みにも工夫を。
男性	40代	岩手	その他	その他	新たな基本計画策定の前に、現在の基本計画に対する総括がまったく出されていないということは大きな問題と考える。現在の状況は、過去や現行の計画の結果である。これまでの施策の総括をせず、他人事のように現状を並び立て自給率向上という耳障りの良いスローガンをかけ、その目標を達成するためにはどうするかでは実現は難しいと言わざるを得ない。現在の農業の疲弊(農地の疲弊や生産者の減少)を現状認識として出しているが、この状況は正にこれまでの農政の結果である。これまでの施策を真摯に反省することなしに、新しい計画をたてても多くの国民に理解されることはないと思う。
男性	40代	富山	会社員	その他	杉植林事業の責任を明確にして下さい。

性別	年代	都道府県	職業	御意見・御要望の分野	御意見・御要望の内容
男性	40代	北海道	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>これからの農業のあり方、農業政策の難しさが伺えます。他の産業との関係が大きく左右する昨今、農業に限った政策を進められない現実をどのように見つめていくか、農業者(生産者として)はもとより、国民全体(消費者として)で考えなければならないものと思います。</p> <p>無駄な税金、ややバラマキ感、意欲的に農業を展開している人に政策の対象を絞るなどの発言がありますが、そもそも多額の国税が投入された背景をきちんと把握しておかなければならないものと思います。米の減反政策による生産調整を進める上で、国が多額の税金を投入しているのではないのでしょうか。農業者が望んだ政策ではなく、農業者の犠牲の上で進められたものと思っています。その結果が、今の農業の姿であるものと思います。</p>
女性	30代	北海道	主婦	自給力・自給率、食料安全保障	<p>日本の食料自給率が40%しかないことは知りませんでした。まずは、この事実をもっともって皆に知ってもらわなければなりません。家庭での食事の支度をするのは母親がほとんどだし、食材を買ってくるのも母親だと思うので、主婦層にその事実を広めなくてはならないと思います。</p> <p>今、輸入品から国産の物をなるべく選んで購入する人は、以前より確実に増えているはず。</p> <p>主婦が目を通すような雑誌に記事を載せてもらう。子供にも人気で、国民的キャラクターの「アンパンマン」、「ドラえもん」などに広報大使をやってもらい、子供たちにも伝える。スーパーや外食産業、食品メーカーなどは、輸入品を仕入れる量に制限を持たせる。農業、漁業、畜産業に従事する人たちの待遇を良くして新しく始める人を増やす。「跡継ぎになる！」とかだと荷が重いので、会社にしてやる、公務員のような扱いする。</p> <p>私は、消費者モニターになってから非常に食への関心が高まりました。たくさん勉強になっています。なので、モニター経験者をどんどん増やして、国民の食への関心を高めていってほしいと思います。</p>
女性	50代	北海道	主婦	自給力・自給率、食料安全保障	<p>(1)食料自給率を高めるために、私たちに何が出来るかと考えた場合、安全で質の高い国産の食品を今まで以上に消費する事が大切だと思います。そうすれば、生産者の方々も今まで以上に利益をあげることができ、意欲も高まり、生産量ももっと増え、又、更に消費も拡大していくと思うからです。</p> <p>(2)そのためには、農家の方々に安くおいしくて安全で健康にも良い食品を作ってもらうことはもちろんですが、私たち消費者もどんな食品を求めているか、もう一度考えて発信していくことが大事です。</p> <p>(3)今、私がこんな食品が欲しいなと思うものを、いくつか挙げてみます。</p> <p>①先日、石破大臣が「米」を使った物のアドバイスをしていました。「米」を材料にする色々な考えを広めるべきだと思います。例えば、パスタ、ピザ、パンに米をもっと利用する。パン業界の方々にも米粉を利用するように薦める。米飯学校給食の一層の普及をする。外食産業の方がもっと国産食品を利用する等。</p> <p>②日本型食生活は栄養バランスに優れているので、大いに見直すべきです。例えば、糖尿病の方がお腹一杯食べても、カロリー消費量が基準内に収まるような、ご飯やおかずがあれば良いと思います。</p> <p>③子供たちの給食にも、アトピーやアレルギーの心配のない、もっと言えば食べることで、それらの疾患が改善するような、ご飯やおかずもあれば良いと思います。</p> <p>(4)今、家庭菜園をしている方は、近所にも多くなってきています。それだけ安全な食品に対する関心が高いのだと思います。私たち消費者も、これからもっと勉強していく事が大事だと思います。</p>

女性	50代	北海道	その他	自給力・自給率、食料安全保障	食料自給率を高めるために、 (1)食料自給率を向上させるためには、まず、毎日の食生活の内容の見直しが必要。 (2)農地面積が少ない日本の現状を打開する政策と生産効率を上げる技術の研究。 1年に1回、「完全自給食」の日を設け、国民全体でそのメニューを体験する。北海道は、米チェンに続き、豆チェン、麦チェンを進める。北海道の食料自給率200%をどう活かすかが、最大のポイントになると思います。
女性	70代以上	北海道	主婦	自給力・自給率、食料安全保障	自給率の低さには、とても驚きました。 日本の食料自給率39%、食料の輸入が止まったらどうするか、とても心配になりました。 食料の問題は、世界リスクのひとつになっていますし、「食料の未来を描く戦略会議」に於いてのメッセージの中でも、食料事情が深刻化していく中で、日本の食料供給力は耕作放棄地や不作付の拡大により低下している事、米の消費減少や畜産物・油脂の増加が肥満や生活習慣病につながり、食料自給率も39%と低下している等、現状の問題点を指摘しています。 日本では食べものの6割以上を海外から輸入しているわけですから、自分の身のまわりを真剣に考え、地球の温暖化も考え、まず身近に出来る事から取り組んでいくことの必要性、地産地消で、私自身は国産の物を殆ど利用していますし、自給率はもっと(上)だと思っていたので、驚きです。 経済的に豊かになった等でも、食生活の内容は変化して、国産の物を利用しない等になっています。各自、意識の問題もあると思います。 ※意見発表ではありません。「aff」を読み、感じた事を記載しました。
女性	60代	北海道	主婦	自給力・自給率、食料安全保障	(1)食生活の変化により、食料自給率が低下。今は季節感がなく、食べたいものがいつでも手に入る、便利で豊かな食生活がさまざまな問題を引き起こす。 (2)食糧の安定のため、一人ひとりが日本型の食事を重視する。 (3)若いお母さん、子供たちに地域の「食」、「地産地消」についての学習会、食料自給率の低下についても知らせる。 (4)食料自給率の現実を知る。「あなたの食料自給率は何%?」を読んで、私は国産品を食べているので自給率は高いと思っていましたが、我が家もまだまだ考えて料理しなければと思いました。多くの方に調査すると良いと思います。 (5)深川消費者協会では、地産地消のPRをし、食の安心、安全について学習しております。 (6)輸入食料がストップするなど、万一の事態に備えて、主食用、飼料用穀物の備蓄が重要だと思います。

男性	60代	北海道	その他	自給力・自給率、食料安全保障	<p>米国発金融危機により世界経済は失速し、各国は未曾有の同時不況に直面しています。我が国においては、急激な景気悪化に起因する失業者の増加が顕著です。所得の喪失あるいは減少は消費の低迷を促し経済の衰退を招いています。先日の、信頼を寄せる米国の「バイ・アメリカン条項(保護主義的政策)」など世界情勢から判断して、景気回復には内需拡大が不可欠で、そのためには雇用の場の創設を図り、財政出動による雇用創出が急務です。昨年、深刻化した原油価格の高騰は今年に入り下落し、沈静化の様相を呈しましたが、最近、当該価格については徐々に値上り傾向にあります。一方、食料を取り巻く課題としては、(1)将来的には世界人口の増加による食糧不足問題、(2)地球温暖化による砂漠化の進行、水資源の枯渇や気候変動及び異常気象の頻発など、(3)家畜伝染病の発生、(4)バイオ燃料の原料としての需要増大、(5)農地化や工業化の進展に伴う水不足危機、(6)農漁村における高齢化による過疎化(限界集落の発生、農漁村の疲弊)、(7)前述した原油価格高騰に伴う肥料や飼料の高騰(不安定要素)が主なものとして考えられ、これらの影響により食料需要量の確保は現時点より、さらに厳しいものになると懸念されます。自国の低い食料自給率を鑑みると我が国が食料難民になる可能性も否定できないでしょう。昔、兵糧攻めという戦法がありました。気がついたら、自国の重要な一次産業が機能不全に陥っていたという事態は避けなければなりません。そこで、この経済不況時を我が国の食の未来を考える好機ととらえ、さらに深刻化する世界の食料事情を考慮しつつ、国内における食料の安定供給の確保を確固たるものにするために、実のある自給力及び自給率の向上実現に最大限の努力をすべきと考えます。また、向上させるためにシステム構築には雇用創出を可能にすることから、現状の不景気を打開する一助の策と捉え、そして、内需拡大を食料に求めてはいかがでしょうか。目標達成率の具体的な数値は設定しないで、100%に限りなく近づけることを意識しつつ、初年度は努力目標でスタートします。食料品の市場価格下落の場合は、前年の所得実績を基準に目減りした分に相当する額の所得補償制度を創設して生産者援助をします。</p> <p>減反見直しの政策案に反対の声があるようですが、内容は選択制で、農家に不利になる理由がよくわかりません。問題点を明らかにして、将来見地から議論を重ねるべきでしょう。最後に、自給力及び自給率向上に成果があれば、将来的には1次及び2次産業両面の発展が我が国の富国を確固たるものにし国民一人ひとりに安心、安全を実感させたい。</p>
男性	60代	北海道	農業	自給力・自給率、食料安全保障	<p>(家族農業経営の発展と自立経営の育成) (政策→政策→制度設計→一部は地方農政局ブロックの政策)</p> <p>北海道の農業は、政府の農業政策に於いて、多くの国費が投入され、畑作農業地帯として立派な生産基盤が整いつつ有ります。十勝に於いては、過去40年間に約1万戸の専業農家が有りましたが、今現在6千戸に減少、経営規模の拡大を続けて居ります。(新規就農者の減少)。私は、農業の経営形態は、株式会社(農業法人→農地法の改正が進んでいる。)より家族経営農業の方が良と考えて居ります。企業の理念は、株主の利益配当が優先されなければならない点です。農業の投資コストの回収は、5~10年かかる物も有ります。例えば耕地等を守る防風林の造成等。農民は労務対価を得ない農作業を次世代の農業のために働きます。農業者の立場で申し上げればドイツの農業政策をモデルとして制定、作られた前の農業基本法の第一章総則 国の農業に関する政策の目標、第四章 農業構造の改善等、家族農業経営の発展と自立経営の育成、第15条等、今一度考えて見てはいかがでしょうか？又制度設計に於いてすべてが全国一律のものでなく、日本国は、自然条件、農業の生産条件等、多種多様に展開されて居ります。大きくブロックに分けた農業政策を望んで居ります。例えば全国3~4の地方農政局の政策と自給目標。</p>

男性	30代	北海道	その他	地産地消、食育	<p>私の学生時代、「学校の給食と弁当どっちが好きか？」と答えると、弁当が好きだったように感じた。たまに、給食を食べてみたいと思うのだが、もしもの質問でパンとご飯はどっちがいいかと答えたら、今でもご飯と答えるだろう。</p> <p>それぐらい、日本人は米食の文化だ。ファーストフード(ハンバーガーやドーナツなど)は、おやつには向いているが、主食となると若い人は満足いくのだろうか。中高年やお年寄りには満足できないだろう。昔と今とは時代が違うのは当然だし、好き嫌いするのは子供も大人も同じだ。子供の時は食べられなかった物が、大人になったら食べられるのがいっぱいあるから食事も楽しくなるのだと思う。</p> <p>ただ一つ苦言を言うとなれば、テレビのグルメ番組や大食いタレントが大口を開けたりするのは、あまり見ていると胸やけ気味になるので、好きになれない。</p> <p>せめて食事ぐらいは、時間を気にせず、ゆっくり楽しく食べたいものです。</p>
男性	60代	北海道	その他	地産地消、食育	<p>世界の食料事情を、自給率等①「量的」面、残留農薬・BSE問題等の②「質的」面、市場経済に左右される③「价格的」面、フードマイレージ・大量廃棄等からの④「環境的」面等の現状から見ると「安全、安心性」は「不安」要素が高く、食の未来はグローバルリスクに対応できる外交力と内政力からの「国家戦略」が必要である。</p> <p>又、消費者と「産」「官」「学」をつなぎ、縦割り省庁の窓口になるべき「消費者庁構想？」もまだ見えない現状から、「不満」「不信」がついついある。</p> <p>しかし、今、私に出来る事と自分目線で見える範囲から「安全、安心、信頼」を少しでも体感するために、</p> <p>(1) 季節限定の「自産・自消」の実践 ~ 市民農園で少量多品種(33品目)の野菜栽培から気候に左右される自然「旬」を体感すること。農園歴10年目。</p> <p>(2) 生きるための「食」と楽しむための「食」を、「男が料理を作る友の会」に参加し、「食育」面から体感すること。会員歴4年目。</p> <p>(3) 消費者協会価格調査モニター(2年目)の経験から、季節変動する野菜の需要と供給のバランスから「道産品品薄期間と北海道価格の現状」を実感すること。</p> <p>これらの経験から食料自給率向上に向けて我々が出来る範囲は、各々の「ライフステージに対応した食育」による知恵と日々の実践力を蓄えることが、はじめの一歩になると思います。</p>
女性	60代	北海道	主婦	地産地消、食育	<p>(1) 国民一人ひとりが、食生活に関する考え方を見つめなおして「食育」に真剣に取り組む姿勢が必須と感じています。</p> <p>①「食育」フォーラムの開催を増やす ②「食生活改善」プロジェクトの強化</p> <p>(2) 農政に対する政府(農水省)の政策を協力を拡大してほしい。</p> <p>①農業人口の拡充 ②自給率の著しく低い食品から国内生産能力への努力</p>
男性	20代	北海道	その他	地産地消、食育	<p>食料自給率を向上させるためには、国民の意識を向上させるために、食育や食農教育の推進も必要であり、国、地方自治体は食育推進計画に基づいて取組を支援しなければいけないと思われます。</p> <p>しかし、現在は、食育推進計画を策定している市町村は少ないので、都道府県や国は、策定中の市町村を積極的に支援する必要があると思います。</p>

男性	40代	北海道	その他	地産地消、食育	食環境の現状認識及び国民一人一人の意識改革と具体的な施策(食育、地産地消等)の実践を並行して積み重ねていくことが肝要と思慮します。
女性	50代	北海道	その他	地産地消、食育	日本の食料自給率40%は、とても考えさせられます。いかにして自給率をUPさせるか。 現実には、昨年の食品偽装事件、冷凍ギョーザ事件が起こり、毎日の食事に対する安全性が重要視されましたが、いつの間にか鈍くなってしまっているようです。 農業に携わっておられる方々が、しっかりとした経営で、喜びをもってがんばろうとする人々に国からのより厚い支援を期待するとともに、地産地消を私たちもすべきです。
女性	60代	北海道	主婦	地産地消、食育	各市町村で直売所の数が増加している。大型店でも購入できるが商品が少ない。地産地消の取組を進め、地域の生産者の活性化などにさらにつなげていくため、消費者の買い支えが重要。 私の住んでいる町の学校給食では、お米は100%、野菜は40%地場産。他は道産、国産を使用。価格が高くなるが安心・安全を考えて使用。 食育に関しても、農業体験を通じた教育が重要で、20年現在多くの市町村で実施とか。親子で体験するのが一番良いと思います。 これからも食育の取組を国民運動として推進し、国民一人一人が食について考え、食料自給率を高めていくような取組をする。
男性	50代	北海道	水産業	農業経営、担い手	同じ一次産業に従事するものとして、なぜ農業の後継者が、大規模農家は別として零細農家は農業をすればするほど赤字になってゆく。設備投資もできず、労働力もなく、作るものも限られ、そんな中、後継者が育つわけがない。農水省と農協が農家の家族構成を把握して、子どもの時から農業のビジョンを示し、負債があってもやる気をおこさせる人をつくる。国、道、農協がバックアップする。農業は命をつなぐ職業である。農業がいかに大事か農業体験を通じて食育を学ばせてほしい。

女性	60代	北海道	主婦	農業経営、担い手	<p>世界の食料の需要は増加する一方、供給は諸要因から増加は望めない状況です。日本が今後も安定的に農産物を輸入することができる保障はありません。</p> <p>また、その安全性にも不安が残ります。埼玉県にも匹敵するとも言われる耕作放棄地を活用し、安心して食べられる農畜産物の生産が望まれます。</p> <p>一方、農業の担い手は高齢化が進み、後継者の不在が言われています。</p> <p>さらに、WTOの動向、オーストラリアとのEPA等農業を取り巻く環境は一層の厳しさが予想されます。</p> <p>しかしながら、安全な国産が求められている今こそ、農林水産業再生のチャンスです。そのためには、まず農業が生業として成り立ち、魅力的な職業であることが必要です。農漁業者への所得の直接保障をして国産農畜産物、水産物の価格競争力を高め、国民への良質な農畜物等のPRや食育を強化し、消費拡大を図る。また、都会の製造業から切られた人達を担い手として育てる取組が求められます。さらに、農林水産業が環境保全、水源確保等、国民生活に果たす役割や、多くの食料を輸入に頼ることは、バーチャルウォーター、フードマイレージ等の点からも悪影響が大きく、食料安全保障の面からも望ましくないことを国民に理解を求める取組が必要です。</p> <p>進めて、農林水産業者はもとより、働く多くの人達が、それを支えることができる所得が得られるように、経済の仕組みを変えていくことが望まれます。</p>
女性	50代	北海道	主婦	農業経営、担い手	<p>日本農業はこれから重要な産業だと思います。農政の方達は、デスクばかりではなく現場の人達と話しあいをし、若い担い手を育てる為の話しあいを行ってほしいです。</p> <p>それと担い手の研修期間ですが、全額援助するのではなく生きる為の厳しさも必要なので自分で働いた金額も支払う方法を取り入れ農業について学んだことが無駄にならないわく作りとその後のシステムを考えていただきたいと思います。</p> <p>少しでも魅力ある農業経営を行っている方を前面に出し、担い手を増していただきたいと思います。</p> <p>*ちなみに、私の田舎は酪農家、現在3代目が行っています。土地が沢山空いています。</p>
男性	50代	北海道	会社員	農業経営、担い手	<p>現在、取りまとめが進んでいる基本計画の方向性については、賛成です。ただ、今後の担い手をどうするかについての具体的な方策がはっきり判りません。今後の農業経営を担って行く者に対して、多くの誘導策や、支援策を検討すべきとは思いますが、その資質や能力を評価するシステムが必要であると思います。能力や、意欲の欠ける者に補助等を行うことの無いよう、資格試験や、養成システム(農業学校等)の確立が必要と思っています。</p>
男性	50代	北海道	会社員	農地、耕作放棄地対策	<p>所有者不在の空き農耕地が、東京都の面積に匹敵すると、その倍以上とも言われています。活用したいものです。</p>
男性	30代	北海道	その他	その他	<p>新規開業する食品加工事業者、農業従事者(法人含む)への優遇税制などの措置をするべき(特に食品加工事業者に対して)。</p>

男性	70代以上	北海道	農業	その他	<p>(分野)基本法総体  (項目)食料・農業・農村基本法、森林・林業基本法、水産基本法  (方向)「日本国農林水産基本法」として一本化。総称「日本全国公園基本法」の副題を付す。通称及び愛称「公園基本法」。目標を明確に示す。  (理由)「自然の限界を超えては存続できない」鉄則の範疇でのみ永続可能な三業は、元来表裏一体の関係です。それぞれの健全な発展を期す現行三法には、目指すべき理想を読み取れるにもかかわらず、予測想定外の負の遺産が累積、進歩発展の成果よりも無惨な醜態を晒し全国各地に拡大し加速中です。  (目標)奇蹟の「水の惑星」の蓄積を機械力で破壊し、収奪を続け荒廃させ、遂に砂漠化・死の海に至る時点で「ヒトの絶滅」です。今、どの付近を通過しているのでしょうか？世界一の食糧・木材輸入国が明確に軌道を修正しましょう!!それには、この国で生活する人すべてが、農耕可能地と森林と海を日々、良くして美しい公園に変えていく動きになり、「百年後千年後に向かって希望ある楽しい歩み」～保証する基本法を制定施行する日を一刻でも早めることです。(この概要の一部は、農林水産政策研究所駐村研究員会議で在職中に提言しておりますから、同所に資料保管中と存じますので御参照下さい。)</p>
男性	50代	山形	その他	<p>食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論</p> <p>①最近出されている減反選択制は、過渡的施策として有効だと思う。  今春から実施してください。  ②補助金の出し方は、他産業との整合性を踏まえて、実施すべきではないか。  ③長期既得権益層の存在が、農政に関して合成の誤謬を誘発しているように感じる。  ④現下の厳しい農政課題は、主婦感覚で対応できる問題を超越している(「企画部会・議事概要」p4)。  ⑤市場経済化が直ちに、産業構造高度化に直結するかのような議論は疑問が残る。  ⑥国際システムの中で、我が国がいかなるスタンスで臨むのが不透明なので、農業＝産業政策が追い込まれているように思う。</p>	
男性	60代	福島	その他	<p>食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論</p> <p>即効性はないが、小中学校生徒に農の体験学習を実施する。  昔は農繁休業があり、必然的に体験できたが、現在は農山村で生活していても農作業をして手伝えることがほとんどない。  都会の生徒も農山村で受け入れる。  農の必要性を子供を通して育て上げる。長期的視野が必要と考える。</p>	
男性	60代	山形	農業	<p>自給力・自給率、食料安全保障</p> <p>出席者が多数の割に会議の時間が2時間では十分な発言ができなかったのではないかと。また、消費者代表の人数が少ないと思う。  主要な農産物は国が責任を持って国民の食料を確保しておくべきであり、投棄の対象になるような、また豊作の時は再生産ができないような価格になるようでは消費者も安心できないし、ましてや生産者は将来の生活設計も描けないのでは農業の担い手は育たないと思う。  米価はこれまで政治家の選挙の道具として利用され、その場しのぎの農政でしかなかった。国の防衛と同じく食料安保を国民的議論をして、2～3年で農業政策が変わるような施策でなく、50～100年先を見据えた計画を立てて、消費者、生産者が納得できる政策を望んでいます。</p>	

男性	70代以上	福島	その他	自給力・自給率、食料安全保障	先進国を始め、100%以上の自給率があるのに我が国においては40%スレスレという現状に不安いっぱいである。みそ、醤油、納豆まで輸入大豆が原料というのだから驚くばかりである。「米」を国民が一口余分に食べれば自給率1ポイント上昇し、一杯増えると8ポイント上がるといわれる！粉食より米食拡大をおおいにPRし、国民全体に普及するように率先推進してほしい
女性	60代	岩手	主婦	自給力・自給率、食料安全保障	世界的品不足で小麦、大豆が高騰で必需品であるべきものの自給率が最も低く、休耕田を利用し大豆を作っているとは聞くけど私たちの周りにも荒れた田・畑が多く、作る人が励みになるくらいの保障をし、家畜のえさとともに耕作を進めるべきだと思う。生活保護を受けている人の中には働く気のない人が多く、お金を与えるだけでなく、働く場所と意欲を与えるべきと思う。
男性	50代	岩手	会社員	自給力・自給率、食料安全保障	休耕田をフルに活用できる様な政策が必要。
女性	40代	福島	農業	自給力・自給率、食料安全保障	国内の食生活を私たちはいつから賄えなくなつてのでしょう。今、我が家は減反で大豆を3町歩近く作っています。輸入が止まったら、3食食べられるのは「米」ではなく、「豆」や「味噌汁」でもなく、「イモ類」だとTVでやっていました。「米」は多すぎるから減反しているのに、なぜ、3食賄えないのか不思議です。農家は今、大変です。高齢化。機械や資材が高い。担い手がいない。など、問題はいつもいっぱいです。儲かれば、農業をやる人が増えて、自給力、自給率が上がると思うのですが。我が家はなかなかわかりません。でも、人は食べているから生きて、いろいろなことができるのだと思います。食の安全、自給率、どれもおろそかにはできないことです。もう少し農家の意見を聞いてくださって、無理なしめつけはして欲しくないです。
男性	60代	秋田	農業	自給力・自給率、食料安全保障	食料自給率を向上(50%以上)させることが最も大事であると思う。それには、米価をもっと上げてほしい。特に米農家ではコストがかかりすぎるため手取収入が少なく、5haぐらいでやっと経営が維持できるくらいです。これでは農家の若者は農業から離れていきます。国として今、大きい施策をしてもらいたい。
女性	70代以上	秋田	主婦	食の安全、消費者の信頼確保	原産地の表示および加工食品の品質表示等は、消費者が理解できるようにはっきりと表示してもらいたい。

女性	70代以上	秋田	その他	食の安全、消費者の信頼確保	事業者は管理しなければならない事柄かせ多くあると思う。それが誠実に行われているのかを示す証拠として食品表示が存在しますが、それ自体に意味がとれると思う。勿論表示が正確である事が前提です。消費者は表示を頼りに購入しかないので、わかり易く正確な表示、本当に役立つ表示を望み「違反行為を公表する」「継続的な監視」「不当表示に対する罰則の強化」「内部告発者を優遇する制度を作る」「流通の各過程で正しく表示されるよう」等要望。
男性	50代	福島	会社員	食の安全、消費者の信頼確保	資料1を見てしっかり議論されているなあというのが、感想です。ただし、検討委員会のメンバーについてですが、実際の生産者も入れるべきと思いました。また、資料2については、自分が思っていることとほぼ同じ意識になっているという思いでした。しかし、まだまだ生産者あるいは、販売者の偽装等がなくなっています。いずれはばれるのにもかわらず。明らかになると企業活動は破たんし、未来はなくなることを自覚すべきです。
男性	50代	福島	その他	食の安全、消費者の信頼確保	日本農業のこれからを考えると、安心して農業経営をできることが大切。 若い農業者が離農しないようにしっかりとした国の政策が必要。 消費者はあまり農業のことについて知らないのも問題で、今すべての人々が考えるときです。 福島県でも産直市がにぎわっています。農業を楽しんでいる方々の姿は感動です。そのような姿を流すのも農業を考えるアピールの一つだと思います。
男性	60代	秋田	農業	地産地消、食育	地産地消で直売所の開設を進めよう、転作田の有効活用で野菜生産を直売所から学校給食への農産物の提供を直売所連絡協議会を作り地域おこしをする。(直売所フェア出前直売所等)地域産業活性化の原動力になるかも、期待する。 食育ではもったいないを合言葉に食べ残しを少なくなるように、農業体験も小さいうちか幼稚園、小学校などで体験学習し、作る喜び、穫る喜びを知ってもらいたい。収穫したものを一緒に食べることもいいですね。米価政策の充実を(再生産可能な価格、下支えする価格)
男性	60代	山形	農業	農業生産	・米の生産調整について 米の生産農家自らの意思に沿った選択制の方向が検討されているようですが、実施されると市場原理の導入で青果市況のように価格の乱れが生じる。経営規模の大小を問わずほとんどの農業は安定した米価格が心の支えになっていることから採算制より、優良農地の保全に努力している現状にある。 生産調整の諸施策について一時的な転作拡大への配慮が目立つ。昨年、生産調整実施者への配慮があつてこそ需給の目標が達成できると思う。 ・農政について 北海道から沖縄まで同じ政策は疑問です積雪寒冷地への配慮あつて当然と思う。

男性	60代	山形	農業	農業生産	<p>世界では食糧が乏しく餓死している国、隣国北朝鮮においても食糧難が報道されている中、我が国では減反に取り組んでる。</p> <p>今年に於いても、昨年同様40%以上の減反が強いられている。</p> <p>我が瑞穂の国は米を作るため先人たちは川の流れを変え、水路を造り水田を造ってきた。</p> <p>それを品目横断的で畑地に変え麦、大豆、そばに取り組んでいますが、もともと水田の為、水はけが悪く、思う様な収穫ができないことは事実です。</p> <p>今後減反を緩和(20%台)することにより耕作放棄地、遊休農地の解消にもつながり、国が示した自給率50%達成できるのではないかな。</p> <p>それには価格保証、経営安定対策が必要。</p>
男性	50代	山形	農業	農業経営、担い手	<p>世界的に経済が不況の中、雇用対策が叫ばれている。これが農業分野にも流れ込み進入しています。なぜ、今、農業に、農産物が低迷している中、減反、放棄地等を再生し、雇用の受け皿になるのか。今日まで農業経営と営み、農民は何も恩恵はないのでは、国、県、市と農業に対する予算案が提示されているが具体的に示されていない。ある政治家は選挙の公約とし、農業に大幅増額の予算を掲げる政治家もいる、財源もわからないで、勝手に公約するものだ。今一度、農業経営の実態を見つめるべきではないか。</p> <p>税制問題について、家庭事情または、歳を取り、農地を手放す農家も多くなると思います。</p> <p>農地の売買について、今の現状は、ある一定の農家だけが特別控除があり、一般農家はありません。そのため販売農家は譲渡所得に税金がかかります。</p> <p>特定農業者、認定農業者と同じ配慮を思うものです。農業に意欲ある農民は経営拡大し計画されると思う。</p> <p>輸入小麦、大幅値上げ、米消費に影響も出てくるなどと報じられています。</p> <p>生産調整の見直し問題が浮上している中、穀物類等の価格、値下げになれば米の需給が乱れ、価格低迷は避けられない。米生産農家を守るよき計画案を必要とします。</p>

男性	60代	岩手	その他	農業経営、担い手	<p>【日頃の感想】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省の政策(支援・助成)はメニューも多様で、充実している。</li> <li>・ホームページでの細やかな情報提供など、告知にも配慮がうかがえる。</li> <li>・過日、東北農政局への電話相談に於いては、支援制度について懇切丁寧な説明・対応をしていただき、諸謂、役所・役人のイメージが払しょくされた。</li> <li>・充実した政策が末端市町村で止まり、農家・起業家へ浸透していない。</li> <li>・今こそ、農山村が資源・人財を活かし、国の支援を得て自立すべき時であるのに、自治体が財源難を理由に、その展望を提示できないでいるのが現状。</li> </ul> <p>【意見・要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資制度も各種あるが、融資枠が狭く(農家の言)利用者が限定されることのないよう、予算獲得に一層の努力を</li> <li>・起業家・他業種企業の農業参入のハードルをもっと低く <ul style="list-style-type: none"> <li>※Uターン青年・中年層の雇用の受け皿として、これらの農業参入事業への助成・支援が得られるよう、制度利用条件の緩和を</li> <li>例:資本力十分な企業(多角経営、農業が収益の太宗を占める)が事業拡大を図り、雇用・定住推進の絶好の機会であるのに、【活プロ】に乗れなかった</li> </ul> </li> <li>・スーパーL資金融資枠の拡大を</li> <li>・「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業」の予算拡大・追加を <ul style="list-style-type: none"> <li>※本事業の周知が徹底していなかったため、乗り遅れた企業・農家がかかり存在</li> </ul> </li> </ul> <p>今、ようやく農林漁業、農山漁村での生活が見直され、食料生産、環境保全、更には人生の舞台として、田舎は決して狭くは無いと考える人々が増えております。 フレ－、フレ－農林水産省！</p>
男性	50代	岩手	農業	農業経営、担い手	<p>農家は比較的家族にお金を出しあって生活している。たとえば年寄の年金や二世帯でも一世帯の収入で生活する一見理想的であるが、農業を経営すると報酬の出せる経営であるべきである。ここに行けない農家が多いと思う。所得が問題となるが普及センターの指導が技術の普及の他に経営の部分が高める事が必要。家族、親が自身を持って担い手と農業も仕事として充分やっていける事を言える農業環境でありたい。米対策に終えず、米の出来ない所での適作普及対策で自給率を上げ、自立出来る農家対策を。 所得を考えると消費・消費者との事、市場の在り方、製造開発を含め製造等流通コスト等々、課題があると思う。認定農業者、意欲のある方の自立・安定に向けた取組の強化を願いたい。</p>
男性	60代	秋田	農業	農業経営、担い手	<p>農業の再生に必要な施策は、安定した農業経営と担い手の確保だと思います。現状では、これまでの苦しい経営を子供に継がせたくても困難な状況です。結果、農家の高齢化がますます進行する要因になっていると思います。若い人が農業に取り組みやすい施策が必要であり、十分な所得確保と補償がなければ担い手の確保は難しいものと思います。</p>

女性	50代	福島	農業	農業経営、担い手	<p>今、世の中が不景気の風が吹き荒れ本当に大変です。というものの子育ても終わり、やっと一息ついた50代ですので、農業で良かったと思うところです。</p> <p>家もあり食べるものもあり、いざという時は山で焚き木も拾えるかな。小さい頃そんな農業の環境の中で育ちました。ある直売所視察に行ったとき社長等が日本の農業は生産者は育てたが、農業経営者を育てなかったのが問題。失敗だったといわれました。我々もその通り、きちんと農業経営をしておれば長男、長女、二男、三男と4人の子育てをしてきたのに、後継者を育てれず、後悔です。(でも今は、農業が楽しいです)</p> <p>地産地消、食の安全、いろいろの前に農業経営者を育てるべきです。</p>
男性	70代以上	山形	農業	農地、耕作放棄地対策	<p>検討項目及び審議会企画部会の議事概要等に目を通させていただき、第一に受ける印象はこの計画の主体がよくつかみとれないということだ。</p> <p>農業も食料自給率の向上も、もはやこの課題は農村に住む者、なかんづく農業従事者の力では解決できないし、負うことの責務もない、と割り切っているからである。</p> <p>諸若者や、それぞれの識者ので意見を拝聴、ないしは拝見しても、どこかよそごとを言っておられるような感じがして、「私はこうする」といった姿も力を見ることができない。</p> <p>耕作放棄は私たち百姓にとって耕すことをしない以上に忍びない思いをするが、しかし、それを再起する気はない。もしその必要があるのならば、今農業をやっていない人たちの力、又は財力にて行うべきである。極端に言えば農協よりも先に消費者であるといわれている人たちの作っている生協が農業をやればいい。株式会社の農業参入の声もあるが、やれるならばやればいい。すれば、ますます耕作地が増えるのではなくて、放棄地が増えるのであろう。</p> <p>そもそも日本という国土は農業を企業であるとか、産業として考えれば発展するのではなく、消費するものとしか考えられないからである。</p> <p>自給自足こそが「自給力」を高めることだと私は考えている。</p>
男性	60代	岩手	水産業	農地、耕作放棄地対策	<p>私は以前半農、半漁の兼業農家でしたが、現在は農地は耕作放棄し、漁業だけで生活しています、農地の保全、自給率の向上もわからないことはないのですが、今の状態では農業が一番生産性が低いと思います。</p> <p>また、自家用野菜を作っても若い人達はあまり食べないのが実態です。このようにことから、ほかの仕事と同じ位の収入があるよう、又、消費者の食生活の考えが変わるような施策が欲しいです。</p>
男性	60代	岩手	農業	農地、耕作放棄地対策	<p>生産調整に協力していない農家が相当数いると聞かすが、私どもにとっては納得できない。実効性のある何らかのペナルティが必要。</p> <p>当地域は4割の転作田の有効活用を図るためにも基盤整備が必須、負担軽減のための思い切った助成措置を。更に農家の所得を確保し、再生産の可能な利益を保証しなければ、農業後継者は育たず農地は荒廃し、農村、国土は崩壊する(非常に残念)。</p>

男性	70代以上	福島	その他	農地、耕作放棄地対策	「蒔く者も、刈る者も、共に喜ぶ」農業政策を考えて欲しい。 水田を水田としてフルに活用していただきたい、日本の原風景を取り戻すためにも。耕作を市内で、補助金を支出する考えには些か疑問に思う。藤岡委員の言われる「担い手として将来食料安定供給に寄与してくる人に支援をすべきではないか」同調しますね。教育の現状を憂う一人ですが、「幸せとは」の問題、日本人は生産する喜びを知っている。飼料用(べこごのみ)を生産して、水田を守ってほしい。 糞⇒循環型
男性	60代	山形	農業	農地、耕作放棄地対策	生産者を元気にし、地域を活性化するため生産額を設定してほしい。 米の生産は今後とも計画的に生産調整をすべきと思うが、実施者のメリットは当然。調整の協力しない人になんらかの対策(罰則)を作してほしい。生産調整を転作とかで聞こえはいいが、農家は実質減反政策と思っています。実質40%の田んぼを作物変えて、何が生産できるか。耕作放棄が出るのは当たり前、地域的に転作の割り当てを考えて。ただ一律ではなく、雪のないところ多く、雪国は少なくとかで、だいぶ違うと思います。
男性	70代以上	山形	林業	農地、耕作放棄地対策	休耕地放置されてるものが多い。
女性	70代以上	福島	主婦	農村振興、中山間対策	まず農村の振興から農業の持続的発展、食料の安定供給をし施策の総合的、計画的な推進に必要な事項の見直しが必要と考えます。今、学校教育の教科に道徳がなく、食事を通して育てる「食育」で子供のときから反射的に養われるようなしつけが大切で「子供の食育」は大人の責任ですから、家庭の食卓でのしつけが食育の原点だと思います。家庭で食卓を囲むことでマナー等しつけも出来ますし、子供のことを理解する貴重な時間でもあり、おもてなしの心を学ぶということも大切であると存じます。
男性	70代以上	山形	林業	農村振興、中山間対策	日本の食料自給率は40%前後という。江戸時代は勿論、戦中、戦後の一時期までは100%近い自給率がなぜそうなったのか。 近年、自動車産業、電化製品、コンピューター等々と輸出が増大し、変って、食料品の安価な諸外国からの食料品によりとって変わられた。 日本の農業も小規模のため、機械化が進み、近年高齢化となり、ハウス栽培へと資本のかかるは産業となったが効率性に欠ける点が出てくると、安価な外国産に太刀打ちできなくなった。 私が提案したいのは、この中山間地を農業とともに里山との組合せにより自然環境の良さを地元民が認めることが第一条件である。 ①この地で作られる特産品の研究、広くあったもの見直し ②観光、健康、レクリエーション、里山に遊歩道(腐葉土を歩く)整備 ③都会人と地元民との交流、海外との交流の強化、魅力あるまちづくり 以上、里山に関する意見は私のもっと強く申し上げたいところ

男性	60代	山形	その他	農村振興、中山間対策	<p>駅の無人化、学校の統廃合、郵便局の廃止、駐在所や診療所等の廃止と中山間地農村社会は崩壊寸前です。これらは農業政策と無縁とは思われません。規模拡大とコストダウンだけにとらわれて、中小規模農家切り捨ての農業政策と貿易にあまりにも偏った政策が今日のこの姿ではないのでしょうか。</p> <p>減反政策を中途半端です。減反した土地は利用されず耕作放棄地となり原野化が進んでいます。</p> <p>結果として農林業では生活できず、少子化が進みさらに若い人たちは故郷を捨て村を出ていき、人口減少の歯止めが利かず高齢者だけが残っているというのが現状です。</p> <p>是非、若い人たちが農村に戻り農林業で生活ができ、子供たちの明るい笑い声がこだまするような政策の企画立案をお願いします。</p>
女性	50代	山形	農業	農村振興、中山間対策	<p>今、農業は国民に注目と関心の中、今が農業にとって明るい明日になるのではないのでしょうか。</p> <p>地域に雇用とにぎわいを生み出す農村の振興になればと思っています。</p>
男性	50代	岩手	農業	農村振興、中山間対策	<p>高齢化社会が進んでいる農村を活力ある農村に促進してほしい。</p>
男性	60代	福島	農業	農村振興、中山間対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地における対策として、都市との共生が考えられる。</li> <li>・平地と中山間地の耕作面積(全国)の議論する必要があると思う。(中山間地での農産物の算出額等)</li> <li>・認定農業者の少ない中山間地では、認定農業等担い手対策により、中山間地農業は孤立するのではないか？</li> <li>・消費税課税対象販売額1,000万円から3,000万円に戻せないか。</li> </ul>
女性	60代	山形	農業	農村振興、中山間対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農政に望むこと</li> </ul> <p>農家が安定した、農業経営ができるように助成等を、継続的に支援をして欲しい。</p>
男性	60代	秋田	農業	農村振興、中山間対策	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 今まで大家畜経営を想定して推進してきた経緯があると思われませんが、現状を顧みれば大多数の生産者の方が輸入飼料に頼って穀物の相場が高騰すれば即、経営が成り立たなくなってしまう。(国内で安定した飼料生産と提供ができない限りイタチごっこに終始する)</li> <li>2 小家畜導入を考慮していただきたい。特に綿羊は草食動物で食肉・毛皮・断熱材・子供の情操教育等活用幅が広く、転作田の牧草地放牧、傾斜地放牧、小資本での多頭化が可能である。</li> <li>3 穀物に頼っている以上、世界的に穀物逼迫に見舞われる状況の中で何時まで輸入依存が許されるのでしょうか。国内で粗飼料の安定供給できる範囲内で動物蛋白を増やしていきたいものです。</li> <li>4 穀物の多給に頼らず、国内で安定供給できる飼料で賄える経営形態の促進をお願いします。</li> </ol>

女性	60代	山形	主婦	その他	<p>地球温暖化防止の一環として、長い年月を経て行われたマイバック持参運動も今や常識となりつつある。今度は、「ストップ・ザ・食品ロス」運動をみんなで！！</p> <p>食品ロスについて、国、業界、消費者、三位一体となって、一人一人の意識に浸透するような運動を展開すべきだと思う。</p> <p>食品ロスは、年間膨大な量だと聞くと、食べ物への感謝の心を大切にすることを意識を養う、ベストチャンスではないでしょうか。</p> <p>宴会場での食品ロスが15.2%とのこと、でも食べ残しは持ち帰り御法度。だが、品質的に問題なければ、お客様の自己責任で持ち帰り用に提供していく・・・等</p> <p>小さな努力が大きな成果になると思うのです。</p>
男性	70代以上	山形	その他	その他	<p>国策とした農業問題に多岐にわたる意見の集約は必要だが、現状におかれている農業問題は農業従事者の所得が少なく生計が成り立たない現場の声が多くある。何といても農業の食料を支えているのが専業農家であり消費者も一定の理解を示すことが必要。物価が昨年末上昇している中で、食の基本とする米価はそのまま減少しつつある。共に生産者を消費者が支える農業政策を望む。米の余り分が加工用米に利用でき、消費力を高め、農業県として食料基地であることを望む。地域に根差した食文化とともに米の消費力を高めること、例えば地域の学校、一般の消費者に小麦に変わり米での材料が開発されており、さらに推進すべきである。</p>
男性	70代以上	山形	農業	その他	<p>詳細・綿密な資料、分析には敬服したい。また議論についても首肯されるべきもので鋭く、今後の施策や方向付けについても評価できる。しかし、反面具体的で実効性のある改革案はめぼしいものは少ない。農業の構造が「疲労している」と云われても止むを得ない現状。第2回目の国民からの御意見・御要望の募集で出された具体案を一つでもまで実施してほしい。地域に雇用にぎわいを生みだす農村振興、土地利用を後押しする政策展開など早急に具体化してほしい。遊休地は荒廃化するばかりであり、高齢化する農家ばかりが増える。米・麦・大豆・そばなどを作っても採算がとれる政策が急務。農業衰退の根源を抜本的に変革する方策を切望する。農地法改正(所有と使用の分離)が三月にも施行と報道であったが是非実現をして欲しい。</p>
男性	40代	長野	流通業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>あれもこれもではなく、大きな政策に整理統合し、農業関係者以外の納税者が納得する計画であるべきだ。</p>
男性	40代	長野	流通業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>これまでの国の審議会は、失礼ながら「御用審議会」であったと常々感じている。今回の企画部会についても、農林水産省の作成資料・説明が議論の誘導にならぬようすべきだ。このためにも、意見募集は今後とも行うべきであるし、その際も「待ちの姿勢」ではなく、消費者に問いかけた意見募集をすべきだ。これまでの意見も、やや偏りを感じる。</p>
男性	40代	長野	流通業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>20歳～30歳代の意見、農業関係者・公務員以外の意見が少ないことが気がかりである。このことが、農業の現状と将来を暗示しているように思えてならない。このあたりも対策が欠けていた表れではないか。</p>

男性	70代以上	栃木	農業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	食料・農業・農村基本計画の検討素案は100点満点で120点です。元気な担い手の育成が求められますが、日本の国会の与野党の泥仕合では無理？ 水田経営所得安定対策の場合、過去の実績の交付金の割合がまちがっています。ご訂正願います。
女性	60代	栃木	主婦	自給力・自給率、食料安全保障	食糧の自給率を高めるために 食糧自給率は、他の先進国(アメリカ、フランス、ドイツ)と比べると極端に低い。 私たち国民が、食糧問題で不安を感じることは、輸出国が輸出を停止した時、作物が不作になった時など、考えただけでも危機感を感じます。ある評論家は、日本の国が滅びる時は食糧問題であると言われている。そこで次の事を考えてみました。 1. 農業に従事する人材を確保し育成する行政プラン。 農業従事者の高齢化が問題になっているなかで、農業従事者の約60%が65歳以上と伺っている。農業に関心があつて意欲ある若者に、農業に関する技術指導や販売方法などが学べる農業体験や農業研修制度などの確立。また、本格的な農業を始めたい人に土地借地の斡旋や住宅提供などをサポートする体制づくりなど。 2. 農業従事者の収入増を図る施策 これまで大部分の農作物はJAを通じて流通していたが、産直販売や外国向けではJAを通さずに直接取引も行われていると伺っている。直接取引では、生産者の価格設定で販売するので、収入アップしやすい利点がある。 3. きついイメージの農作業や地域の過疎化、収入の不安定さの解消 国の食育政策や学生による研究活動などを通じて、かつての重労働でかつこの悪いイメージを、農業本来の生産の喜び、自然の中での生活、家族揃っての農業経営の良さにイメージを変えていく。
男性	60代	栃木	農業	自給力・自給率、食料安全保障	・食糧自給率、環境保全など、食と国土の安全のため、生産現場の努力と同様、消費側の理解と協力が不可欠、行政は双方の協働力発揮が充分進むよう、一層の政策支援を強く期待します。
男性	50代	新潟	農業	自給力・自給率、食料安全保障	自給力はもともと持っていると思う。 それが発揮できない状況におかれているのではないか。 安さばかりを追求する経済社会、農業者自らの努力では限界にきている。 価格の安定、所得の確保が自給率を上げ、食料・安全保障を確固たるものにつなげるのでは。
女性	50代	栃木	その他	食の安全、消費者の信頼確保	・食の安全に対して、科学的知見のもと、安全を確保するための法整備と罰則の強化 ・食の安全を確保するため、事故米等を二度とおこさない行政の自覚と消費者の目線での安全確保を行う必要がある。 ・米のトレーサビリティの実施 ・消費者に対する食の安全に関する迅速かつ正しい情報の伝達が必要 ・リスクコミュニケーションの充実を図ることの重要性

女性	30代	神奈川	主婦	地産地消、食育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の大切なお米文化を見直し、若者たちに農業の大切さをアピールしてほしい。</li> <li>・食生活が西洋化しているように思うが、日本の“和食文化”をもっと大切にしようアピールすることが大切だと思う。</li> <li>・不景気な時代だからこそ、外食・中食から、家庭において家族皆で食事をとることが大切だと感じる。</li> <li>・日本にとって、米、野菜を中心とした食生活がとり戻せるよう、農業の活性化が大切。</li> </ul>
女性	70代以上	栃木	食品製造・加工	地産地消、食育	学校教育(社会科、家庭科)で連携させて、地場で生産された農畜産物を使用して、調理実習をさせて、試食をさせ、食育を実施する。
女性	70代以上	福井	農業	地産地消、食育	<p>輸送されて来る食品に於ける環境問題が問われている今日、私達は、地元野菜愛好会による安全・安心を目標として、5月～11月までJA南部支店にて野菜を販売していて少し役に立てていると思い、これからも頑張りたい。</p> <p>また、福井県は米は沢山あるが野菜の自給率が24%位と知り、私達の町内でも10軒のうち自家野菜作りは5軒くらいであります。</p> <p>減反による休耕田を活用した家庭菜園作りの指導をしていただけるとありがたいです。</p>
男性	60代	新潟	流通業	地産地消、食育	<p>地産地消については、最近では消費者への販売チャンネルの多様化から、生産者、生産団体、流通、小売店、インターネット等々多彩に広がっている。各種の販売活動には産地ツアー、宣伝会、手作りイベント、マスコミ、学校給食等々、地域密着、参加型と地域活動中心に、やや問題も出始めていても地域中心が一番です。</p> <p>一方食育については、上記との連携だけではあまりにも不特定多数な対象には周知度は上がっても実効につながっていない。なぜなら、必要性に対する実感が遠く、簡単な健康食品、サプリメントが先行し、3大要素以外の認識力が不十分であり、国、行政の役割が一番必要と思っています。</p>
男性	40代	長野	流通業	農業経営、担い手	担い手としては、株式会社を含む法人、大規模集落営農、大規模農家に対象を絞り、支援を集中すべきだ。特に株式会社の参入を促す必要がある。現在の地域の農業従事者については、生産に係わる知識・技術を生かすべく従業員として雇用することがよい。安定的な雇用が確保されれば、若者の就業意欲の向上、農村地域の活性化・格差是正も期待できる。中小規模の農家まで支援は必要ない。中小規模の農家まで含めた従来型のバラマキ支援によって担い手が育たなかった現実を直視すべきだ。
男性	60代	栃木	農業	農業経営、担い手	「担い手」が誰かについて、一定の要件(認定農業者+ $\alpha$ が必要)定め、『所得直接支払』により農業基盤確保がなし得る政策とすべき時代と考えます。
男性	60代	栃木	その他	農業経営、担い手	<p>「農は国の基なり」「身土不二」など国土と生命を守ることで、農業と日本食と健康国家の創造。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・崩壊した農業</li> <li>耕作放棄地、後継者不足、農家経済低下を回復する。</li> </ul>

男性	50代	新潟	マスコミ	人材育成、雇用確保	新潟県では緊急雇用対策の一環で、今月に入って4日間就農希望者を対象にした農業研修会を行いました。女性5人を含む20代～60代の21人が農業技術の基礎を学ぼうと真剣だった。 この際、県は国あるいは地方公共団体、JAなどと連携し、本腰を入れた雇用対策・人材育成に努めるべき時ではないだろうか。経済不況、雇用情勢の悪化を大いに農業、農村振興に向けたプラス材料に活かしたいものです。
男性	50代	新潟	農業	人材育成、雇用確保	私共の会社にも農業高校、大学等卒業した若い人が来ておりますが、学校での現場実績は少ないし、ほとんど農業についてのベースがない。先生自身が現場農業の実務がない。私達の頃は6ヶ月の現場実習があった。 25～30才の若者に意見を聞いた。まず私共の田舎でも若者の職業選択の中に農業がない。この原因は小さい頃から親の苦しさをしている。また、農業の手伝いをさせない。学校での自然に又植物・作物を育てる体験が少なすぎる等の要因がある。本当に教育という事をきちんと考えないと大変な事になって来る。もう大変な事になっている。後継者不足で日本の農業は5年ともたないであろう。
男性	60代	栃木	その他	農地、耕作放棄地対策	「農は国の基なり」「身土不二」など国土と生命を守ること、農業と日本食と健康国家の創造。 ・循環型農業 耕作復活(休耕農地、放棄農地)を資源化する。JAが核となって、外部労働者登録、有期活動契約(有償契約)。指定農家では活動確認を行う。農業祭開催し、生産物の加工も加えて販売活動を行う。 地域伝承芸能の発掘普及も行う。
男性	50代	新潟	農業	農地、耕作放棄地対策	私の住んでいる所は山間地で有休荒廃地が多く発生して最盛期の10分の1位になっています。前のように、1.5haの水田を耕し、各場に炭焼きや山林労働で一年の生計が立てられた時代とはいかないまでも、多面的機能を有する山間地農業が持続可能な施策を望みます。山間地が荒廃する事は現世論で十分に承知している事とは思いますが、富栄養源の元が上流部で作られ、やがては海へと注がれていき、漁業資源になる事は種々の経験から立証済みと思えます。1.5haとは言いませんが、2ha程度の耕作で親子4人が生計を立てられるような施策があっても良いのではないかと思います。水田のみならず、生産可能なものを作付けできればと思います。

女性	60代	栃木	主婦	農村振興、中山間対策	資料1の農業構造の展望進捗状況の中で、平成27年度の望ましい姿が書いてありました。その中で担い手がいない集落が多いと推測されているのでは、農業が持続可能にならないと思います。少しでも魅力ある手法を考えられたらと思います。  参考1 平成17年3月の食料・農業・農村基本計画の改定として書いてある内容から、食の安全と消費者の信頼確保について、法律があっても まだまだ信頼関係が出来ていないと思います。消費者は何もかも失われている社会になっているので、各地区で農業体験等を通して、喜びや元気を生み出せるのではないかと思いますので、地域おこしにつながる農業にしてほしい。 例えば「いちご」農園作りに消費者も参入できるのも。 又、自給率のアップは考えずに、日本の農業のあり方から将来の姿が見えてきますので、ベースづくりが大切ではないでしょうか。
男性	40代	長野	流通業	その他	農業政策決定については、農業関係者(農家・農業団体等)以外の国民・消費者の意向をこれまで以上に尊重すべきだ。 (その理由) (1) 一貫性のない農業政策が弱い農業を作ってしまった。政治家・農林水産省の責任は大きい。 (2) 水田経営所得安定対策の方向転換に現れているように、政治家の集票(農家・農業団体のご機嫌取り)のために政策そのものがその都度、大幅に変わってしまうこと (3) これまでの政策決定の過程は、関係者以外には周知されていない。利害関係者だけで決めた「こんなもんでどうだ」的政策であったこと (4) 近所の農家の話を聞くと、農業関係の補助金の多いことに驚くとともにあきれれる。ありとあらゆる補償もあり、私共、小売業者から見れば農業天国だ。正直、うらやましい限りだ。農業は自然が相手だからリスクが大きいというが、小売業もその年の気候や景気に大きく左右される。リスク等の条件は同じなのに、なぜこのように差が大きいのか。政策の決定過程といい、江戸時代の「士農工商」の身分制度を引きずっているのではないかとひがみたくもなる。 (5) 国の政策の元手は、すべて税金である。就業人口は320万人、GDPは2%にも満たない農業。農業以外の分野の政策とのバランスが悪く、不公平に感じるものがたびたびあること
男性	70代以上	兵庫	農業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	日本国農業政策について、各界の優秀なリーダーの皆さんによる貴重なご意見を尊敬しており、総論において間違いのないものと信じております。各論については北海道より沖縄に至る地域の多様性と農林畜各業種の多様性による政策実現の難しさが伺われます。持続的な農業発展のため重要な基本的貴重な各委員さんの意見が一層掘り下げた実現可能な農業政策の推進されることを農民として大きく期待しております。
男性		奈良	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	農水省にひとこと言いたい。基本計画に基づき国としての政策を推進するというのが、17年の基本計画で自給率目標の45%達成していないではないか。政策目標を掲げている以上計画を実行した結果について評価をすることが大切である。農水省は自己評価をしているのか疑問。

男性	60代	奈良	その他	自給力・自給率、食料安全保障	食料自給率がこれだけ低下していることは、一般消費者の責任に寄るところが大きい。肉食・小麦中心の欧米型食生活から、米を主食とする日本型食生活に戻さなければ自給率目標の50%達成は無理。農林水産省も消費者に状況を周知し理解を求める努力が必要
男性	60代	奈良	その他	自給力・自給率、食料安全保障	自給率目標の50%は、土地利用を110%にすることで達成できるものなのか、米の生産量を上げないで自給率が上がるはずがない。机上の計算だけで目標を決めるのではなく地域の実情を十分考慮した実のある施策にするべき。年間77万トンのMA米は本当に必要であるか検討が必要。我々としては多大な税金を使う必要性はないと考えている。
男性	70代以上	兵庫	農業	自給力・自給率、食料安全保障	この問題こそ国民が(特に消費者)今こそ点検に理解と？すべきことである。米中心の食生活が戦後大きく変化し、現在は小麦、大豆、麺類、菓子、パン等国民食生活の50%が外国産である。安いから輸入と言うが、天災、戦争、政策、外国の都合で、食料を武器とする輸入が迫ることが起こる可能性は十分あり、輸入が止まらないという保障はない。食糧は生命保持の重大な事実を認識して、一日も早く多角的な農業振興を図り、日本農業の振興を図ることは重大なことである。日本国の山林の10%は大豆、小麦の生産に適しているの、これに着手して食糧安全保障の方法を考慮すべきと考えています。
男性	70代以上	和歌山	農業	食の安全、消費者の信頼確保	農産物の生産量が最近増加しているので、需要面もましてバランスを取っていくと値段が安定していくと思う。消費者は国産品を望んでいると思います。生産者は、安全・安心・安定を目指して頑張ります。
女性	60代	和歌山	主婦	地産地消、食育	抽象的な要望で、難解な意見で理解しがたい。効果があると思われる対策を具体的に出すべき。例えば、給食に米飯を増やす(全てでもよい)また、デザートも地産旬産のものを付ける。さらに、団塊世代の人たちの就農支援・耕作地の柔軟的解放。
女性	30代	和歌山	主婦	地産地消、食育	地産地消の推進はよいことだと思う。地元で生産者が直売所でうれば、農協などに出荷するより高く売れるし、消費者は新鮮なものが安く買える。また、私の住んでいるような田舎は、こういったことで活気づく。大阪からドライブがてらに直売所を訪れてくれたら、観光スポットにもなるし、田舎も少し元気が出るのでは、？ 「米の消費拡大」としてもっと和食を国民に勧めるべき。特に若い人に。栗原はるみのようなおしゃれな料理研究家にPRしてもらおうと若い人たち(ママたちも)ついてくるのでは？

男性	70代以上	兵庫	農業	農業生産	<p>兵庫県では米作りは6月田植9、10月収穫11月小麦の播種6月収穫が一般的です。転作田は6月大豆、小麦の播種12月収穫です。3月馬鈴薯、植え付け6月収穫で馬鈴薯は多く収穫できるので食料、焼酎の原料となり、カスは牛豚にいい飼料となります。</p> <p>稲わら、麦ガラは粉碎すると良質な豚の飼料になります。</p> <p>また山地を開発して飼料木として桑を植えると？3年で木・葉・枝とを粉碎すればいい豚の飼料に夏3回収穫のできるのです。</p> <p>転作補助の一部で加工する機械、農地開発の補助がいただければ農民は喜びます。</p>
男性	70代以上	兵庫	農業	農業生産	<p>国の手厚い補助金で日本全国ほとんど土地改良事業は完結して、農民は心より感謝しております。その優良農地すら耕作放棄が進んでいる現状では、山間地の水田等に土地改良は無理なことで、税金の無駄遣いといわれます。それらの不良農地で水を張り、豚の好むホライアオイ等を作り移動させたら食べさせる方法。豚の糞はタニシ等のよい飼料になります。また、水を張った田にレンコン等を種付けすると3年あれば外国産に負けないレンコンが収穫できるのです。</p> <p>転作の補助金の一部で畜産振興とレンコン、タニシの生産で農家は多くの労力無しで所得が向上できるのです。ご検討のほどを。</p>
男性		奈良	その他	農業生産	<p>基本計画の見直しも含め農政改革は農水省だけでなく政府全体で大きな問題として捉えている。中でも我々が一番重視していることは生産調整の動向であるが、選択制を導入するかどうかで大きく変わってくるもの、今は見守っている状態。</p> <p>また、輸入米(MA米)は、WTOの関係で外交問題から考えて全く反故にすることは出来ないのが実情、輸入から日本の農業を守るためには根本的に安定的に生産をし、販売価格を上げ、農家が安定した経営を出来るよう、生産者の努力はもちろんのこと、農水省も生産者を支えるような施策を考えていただきたい</p> <p>そのためには、農政事務所からは当然のことであるが、我々としても地域の声をいかにきちんと中央まで伝えていくかが大事。地域に根ざした農業施策となるよう農水省で検討してもらえるところが重要なポイントである。</p>
男性	50代	奈良	会社員	農業経営、担い手	<p>国が自給率の確保を謳っても、後継者不足・価格暴落で農業に魅力を感じる若者がなく、体力的にも精神的にも農家として生活していくには今の若者(20代～50代)には無理だと思う。農業の制度だけではなく、教育・賃金の見直しを行って欲しい。</p> <p>奈良県の大半は飯米農家であるため、生産調整の達成が困難であるが、全国的な制度ではなく、県・市町村の特長を生かした制度を各市町村に決定させ、不公平のない地域の声を聞く制度の見直しをお願いしたい。</p>
男性	60代	奈良	その他	農業経営、担い手	<p>日本の施策は工業等の産業重視で農業を軽視しすぎている。欧米等諸外国は農業施策に重点を置いているが、日本は予算的にも少なく生産者の経営を支える施策となっていない。工業製品は価格を自分で決定できるが農産物価格は生産者が決めることも出来ない。農業所得が低く経営が厳しい状況では後継者が育つはずがなく、農業従事者は減少する一方である。農水省はもっと生産者をバックアップする施策を考えていただきたい。</p>

男性	30代	滋賀	農業	農業経営、担い手	土地利用型の農業生産(米、麦、大豆)を行っています。穀物の価格低下や、輸入農産物の対抗手段として、全国あげて取り組まなければならないのは、ほ場の区画の大幅な拡大です。 レーザーレベラーを使い区画を大きくしていますが、未だスケールメリットを理解出来ていないのが現状です。
男性	60代	和歌山	農業	農業経営、担い手	自給率と農業保障でアメリカの自給率の高さは農家を守る一戸当たりの保障額が342万円出しているのに対し、日本の自給率40%に保障額が77万円しか出していない現状で国の目線が第一次産業に向いていない。自動車産業(工業)に足をおいて政治がなされている中で農業はつぶれて行かざるを得ない。主要国でも一番低い自給率、狭い農地の日本とアメリカのような携帯で進めている大規模化をコスト面では必要だと思うが、実際にはマッチングしない。日本型農業が世界的農業へと変化させるには大きなひずみが出ることを考えていく必要がある。イギリスやドイツのような政策の厚さをもって農業にサラリーマンのように所得が保障されなければ若者はついてこないではないか？
女性	70代以上	和歌山	公務員	農業経営、担い手	食糧が一番大切と思うが所得が低いから後継者ができない。肥料は高すぎるため、あまり高くないように行政で考えて欲しい。税金の無駄遣いは是非やめて欲しい。農産物は安い生活がしにくい。
男性	70代以上	兵庫	農業	農業経営、担い手	兵庫県の農業経営は現時点では98%が農業以外の仕事に従事した収入、給料で生活している。年間50日以内の作業では、生活を支える所得にならない。夏季、秋期、冬期に畜産、林業の合理化運営を行い、年間を通じた所得を確保しなければ農業では生きていけない。 農業の担い手として、子供を育てるためには、他の産業の所得に近い収入を確保しなければ、誰も農業を相続するものはない。 それには、畜産と林業を合理化した経営にならないと将来の展望はない。農業に生き甲斐を感じる、明日に夢のもてる農村農業の発展のため、国の指導と山村を守り、畜産業の発展に国の支援が必要です。
男性	70代以上	和歌山	その他	農地、耕作放棄地対策	耕作放棄地対策について自治体や農協などが音頭を取って特定の了解を取り、菜園を作りたい希望者を募ったらどうかと思います。
女性	60代	和歌山	主婦	農地、耕作放棄地対策	自給率を上げるには複雑な問題が絡み合っていると思うが、第一に農業の担い手(特に若者)を増やすことが大事。そのためには農業における収入・社会保障・生き甲斐・住宅・仲間との共同・企業からの雇い入れ・農業指導等が大事。今のような家内労働ではだめ。農地も子孫が後継する場合を除き、行政が買い上げ、あるいは借りて企業や個人に又貸しする。日本の農地は山間地が多く、段々や細切れが多いので、整理して機械化し、その土地に合った作物を共同研究し、効率のよい経営をすることで、農業人口も増える。

女性	50代	和歌山	農業	農村振興、中山間対策	効率優先の政策は中山間地の無人化を加速させるのでよいこととは思えません。今ある人材が、不安なく中山間地及び限界集落と呼ばれ始めた過疎地域に住み続けられるよう、農林業への支援とともに、学校、役場、医療、商店等の悪化がないように配慮すること。 鳥獣被害は待ったなしの段階であるので、思い切った判断で産業を守ることが必要。 地域の後継者への支援。 周辺なければ中央無し。
男性	50代	兵庫	公務員	その他	バイオマス利活用について、地域環境の課題となっていた玉ねぎ残渣について、現在炭化及び堆肥化に取り組んでいます。しかしながら、施設の運営状況が計画までに達していないのが現状で、苦しい運営状態の中にあります。維持管理に対する助成事業等を要望するものです。
男性		奈良	その他	その他	国民の税金である大事な予算を本当に有効活用できるような施策を講じる必要があります。
男性	70代以上	山口	農業	自給力・自給率、食料安全保障	減反をなくして米・麦・大豆を生産し、良いものは食料に、悪いものは家畜の飼料とする。価格は農家の生活できる統一価格とすれば農地を守ることが出来ると思われれます。
男性	40代	山口	会社員	食の安全、消費者の信頼確保	「事故米問題」を受けての農林水産行政の改革、有害化学物質による汚染低減のための指針策定、トレサビリティの方法の確立、これらについては優先的に早期に取り組んで欲しい。
女性	50代	山口	農業	食の安全、消費者の信頼確保	私たちは女性の出荷グループひまわりレディースで野菜を生産し出荷しています。エコファーマーを取得し、信頼と安全には気をつけ農薬も減らしています。農薬を減らせば出荷量も減ります。販売額も減ります。ポジティブリストの制度が本当に食の安全に繋がりますか？本当はみんな農薬は散布したくありません。自分が一番被害者ですから。エコファーマーを取得した人には無料でエコファーマーシールを作ってください。
女性	40代	山口	主婦	地産地消、食育	近年、食育の大切さを耳にし、子供の通う学校でも親向けに、講演会などが開かれています。親世代の私達(30～40代)も食の安全や小さい頃からの食の大切さなどの意識もかなり高いのではと感じています。「食」それを生み出す農業への関心は小さい頃からの「食の大切さ、それを作っている農業への取組み」などを学んだり体験する中から芽生えてくるものでは。とても気の遠くなる話かもしれませんが、その様な地道な流れや子ども(学校での体験)など大きな目でとらえた計画も大切な気がします。現在子育て中のなかでの意見です。

女性	70代以上	山口	主婦	農業生産	政府は減反に参加した農家に交付金を支払っているが、自給率を上げるためにも交付金政策を見直す時と思う。遺伝子組み換え飼料や、小麦等の輸入を止めて、安全な飼料用の雑穀や、麦を生産すべきです。輸送に係るCO2も減らせる。農地さえ利用出来る施策があれば、安全な食料を得られるために農業を始めたい人は各地にいると思われる。政府も国民も5年後、10年後に向けて、日本の農業生産を真剣に考えるべきです。
男性	70代以上	山口	農業	農業経営、担い手	現在の農産物の価格では担い手はできません。上記のような政策が必要と思います。ヨーロッパ、米国のように農家に所得保障が絶対必要です。
女性	50代	山口	農業	農業経営、担い手	農業従事者が増えない限り自給率は上がらないと思います。第一次産業の従事者は国民年金に加入しますが、年金を受け取る時になって、この金額では老人ホームにも入れません。サービスも受けられません。若い人に担い手となって国民の自給率に見合う生産を願っても老後の保証がありません。農地があるがゆえに財産とみなされ公的補助が受けられません。このような現状を理解しておられますでしょうか。若い人に農業を継がせたくても考えてしまいます。
男性	50代	香川	農業	農業経営、担い手	採種たまねぎを中心に経営しているが、米・麦並みの補助が園芸農家にも受けられるような施策を望む。
男性	60代	香川	農業	農業経営、担い手	花き栽培が経営の中心であり、規模拡大の為には新規機械の導入も必要である。米・麦はいろいろと補助対策が組まれているが、園芸農家にも同様の補助が頂きたい。
男性	30代	山口	その他	人材育成、雇用確保	農業の第6次産業化を実現できる人材を地域で養成するための政策と予算が必要と思う。
男性	60代	山口	農業	農地、耕作放棄地対策	耕作放棄地解消論議はあるものの具体的にどうするのか明確に示されていない。一般論に終始している。また、食の安全・安心、自給率向上対策について、取組方向を早急に打ち出す必要がある。
女性	50代	山口	農業	農地、耕作放棄地対策	水土里ネットの補助金いただかないよりはありがたいと思っています。従来の水路掃除に公的なお金を使うことが耕作放棄地対策に本当に役立っているのでしょうか。放棄地は減っていません。お金のバラマキのように思えてなりません。日本全国の農地全てのほ場整備を100%実施し、食料を生産する農地を未来へ繋いで下さい。市街化調整区域にマイホーム業者が目を付け買いあさっています。

女性	50代	山口	農業	その他	今はどのような職業についても大変だと思います。 農は国の基なり、人を雇用したくても利益が上がらないので雇えません。ハウスや施設に補助金は出していますが、人を雇用するための補助金制度を出していただければ嬉しいです。
男性	60代	香川	農業	その他	規模拡大にシフトした政策ばかりではたして日本の農業は守れるのか、地域の事情に合わせた農家のための基本計画として欲しい。
女性	60代	大分	その他	自給力・自給率、食料安全保障	行政・企業はそれぞれの立場からの行動と、消費者の立場としては国内産で旬のもの、地産地消の行動を進めていきたいと思っているので、連携を強化すべき。 色々な考えが不満とならない為の施策を総合的な判断で作り上げていただきたい。
女性	60代	大分	その他	技術、環境	環境問題の取組として家庭と外食産業で不要になったものなどのリサイクルを増やす。温暖化という気象状況の変化を防ぐためCO2削減を国民全体で取り組む。
男性	60代	沖縄	農業	地産地消、食育	食糧に関してはグローバリズム、利益追求はなじまないため、それぞれの地域にあった農産物の生産・消費を進める「地産地消」が重要である。また、それを掘り起こし、地産地消に利用させるために行政が補助金を与え、後押しすれば減反せずとも耕作放棄地は無くなる。世界同時不況が益々の農業を取り巻く環境を悪くするかもしれない今日、老人と子供もできる農業の形の追求が求められる。
男性	60代	大分	農業	農業生産	作物の作付品目、計画生産に関し、地方(市町村)、県段階で強力に進める全国ネットワークを早急に立ち上げるべき。
男性	60代	大分	農業	農業生産	農産物取扱規制を行い、販売力が勝り、生産力が劣る契約農産量以上の販売禁止条項を導入すべき。まず、生産力と販売力の調査を行い、生産力がない会員制市場を廃止すること。
男性	60代	大分	農業	農業生産	農産物を工業製品並みの規格にする必要がどこにあるのか。それによって農家は化学肥料・農薬を多量に施用するようになってしまったのではないか。
男性	60代	大分	農業	農業生産	施設栽培ではなく、なぜ露地栽培で生活できる農業にできないのか。日本全土リレー栽培で地区毎に農産物を指定栽培させれば、過剰生産も防止できるのではないか。

女性	60代	大分	その他	農業経営、担い手	減反政策の間違いが、一部農家では減反により大豆を作らねばならないのに生産せず、怠け者を増やした。減反政策で現金を手に入れられることは、働かずして給料をもらえるようなもので、一度楽をしたら辛いことはしたくなくなると指摘する人もいる。自給率が下がったのもそのひとつではないかと考える。辛い仕事は年寄り(親)に任せ、子は仕事に出るといった兼業農家増の現象もその現れと厳しい指摘もされている。農業で生活できないというのはオーバーで、生産と消費のバランスを工夫して知恵を出せば収入は伸びるという農業者はいくらでもいる。農家を甘やかせずすぎだという声もあることを知るべきだ。
男性	60代	大分	農業	農業経営、担い手	農協金融機関ではない個別枠の取り扱いが出来る貸付(助成)金融機関を創設すべき。そこでは、地方行政(市町村)金融、自主自立するための経営指導、計画生産管理が出来ることを目指し、農産物価格及び最低価格保証が可能となるように現行の支援助成金窓口を変更し、新体制へ移行させる。(生産部会、生産品目に対する助成を見直し、安定産品、有機化出来高助成へ切り替えることにより、高品質化が計られると思われる)
男性	60代	大分	農業	農業経営、担い手	農業の財産税の減額を行うべきである。就農10年で無税化か税率財産権を導入する。
男性	60代	大分	農業	農業経営、担い手	農産物価格は安定していない反面、農機具、肥料、農薬等資材価格は軒並み値上がりしたのに加え、農協合併により出荷手数料が増えており農家の所得率は低下しているのが現状。
男性	60代	大分	農業	農業経営、担い手	我々専業農家で生活をしようと思えば、1日11~12時間労働で、年間355日以上働かなければ人並みの生活は出来ない。とても贅沢どころではない。
男性	60代	大分	農業	人材育成、雇用確保	我が国の人口は扇型(高齢者人口が多い)になっており、就農率は減少すると思われる。地方の集落も崩壊寸前である。担い手、若者教育が叫ばれている中、農業大学校の就農者率も激減している。農業基盤がない者、基盤が弱い者でも担い手となるべき者には、日本農業の優劣点、世界情勢を認識させる必要があることから、5年単位で海外研修を実施し、そこには、学位取得を組み込み地方リーダーを育成願いたい。NPOで外国支援している者がいる中、国の政策で両得を考えてもらいたい。
女性	60代	大分	その他	農地、耕作放棄地対策	国が農地を確保し、休耕田を民間企業に貸し出す。

男性	60代	大分	農業	農地、耕作放棄地対策	農業委員会法(農業委員会等に関する法律)を廃止し、国土利用計画を見直すべき。農産品目、農家認定、農地については国土利用計画での客年調査に変更、遊休地利用は管理台帳化を行い農地利用計画生産に減税し、利用権助成金を廃止して全体利用権に切り替えるべきである。 農業委員会法は難解であるため、4条、5条のみとなっている。廃止か見直しをすべきである。
女性	60代	大分	その他	農村振興、中山間対策	農村に人を定着させるためには、省庁を越えた取組も必要であり、医療制度と生活基盤整備の取組も必要になってくると思われる。
男性	70代以上	沖縄	その他	農村振興、中山間対策	最近、農村において新しい村おこしの取組が見られる。それは自らの力で村の維持・発展を図ることに尽きるが、特産物の開発、直売店、資源の開発と活用等にその事例を見ることが出来る。観光や都市との交流もある。従来の観光から文化観光への流れもあり農村の持つ古層の文化や風景そのものが癒し・観光の対象になりつつある。団塊の世代が退職し帰農する傾向もある。これらの農村の取組を国策として支援すべきと考える。
男性	60代	大分	農業	その他	現状として、販売力、組織力を持つ者が農を征す。地方行政、農協だけでは新しい農業基礎はできない。そこで、消費者、生産者、仲買、販売(流通)、地方行政、県、国の機関による7者団体の審議会を組織化すべき。
男性	60代	大分	農業	その他	地方農政に民間のQCサークル活動を導入し、経営、組織、生産管理、情報教育を進めるべき。
男性	60代	大分	農業	その他	JAの合併は我々農家にしてみれば、農協による農協のための農協合併であり、農家にはメリットはまったくない。